

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第55期(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 高砂電器産業株式会社
(旧会社名 アビリット株式会社)

【英訳名】 TAKASAGO ELECTRIC INDUSTRY CO., LTD.
(旧英訳名 ABILIT CORPORATION)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 哲也

【本店の所在の場所】 大阪府中央区南船場二丁目9番14号

【電話番号】 (06)6243-7770(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田邊 晋也

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区南船場二丁目9番14号

【電話番号】 (06)6243-7770(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部長 田邊 晋也

【縦覧に供する場所】 該当事項ありません

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	14,388,833	19,977,700	11,356,899	6,308,799	3,032,555
経常損失() (千円)	1,640,507	6,603,065	2,038,887	3,119,004	3,914,177
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	4,423,099	12,369,642	122,022	5,123,946	6,230,837
純資産額 (千円)	21,900,400	9,536,340	9,752,973	5,121,243	54,323
総資産額 (千円)	42,648,210	33,822,943	18,573,092	10,953,919	5,443,996
1株当たり純資産額 (円)	632.96	275.74	282.01	140.17	1.09
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	128.46	357.67	3.53	144.98	146.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	51.3	28.2	52.5	46.7	1.0
自己資本利益率 (%)	17.7	78.7	1.3	68.9	240.8
株価収益率 (倍)			44.8		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,937,714	559,327	2,343,862	1,006,077	3,973,517
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,989,209	22,066	9,093,683	359,792	662,298
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	678,327	562,801	11,530,838	1,310,201	3,109,438
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,934,066	5,833,922	1,052,419	838,832	658,604
従業員数 (名)	400	419	226	170	172

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

4 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (千円)	13,470,016	19,479,036	10,961,066	6,061,700	2,814,424
経常損失() (千円)	1,289,805	5,868,942	1,634,756	2,870,787	3,669,959
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,961,376	11,613,292	406,567	4,840,197	6,404,656
資本金 (千円)	5,967,239	5,967,239	5,967,239	6,067,239	6,651,239
発行済株式総数 (株)	35,175,916	35,175,916	35,175,916	37,098,993	50,466,511
純資産額 (千円)	21,164,866	9,570,581	10,079,028	5,443,077	202,335
総資産額 (千円)	39,159,662	32,441,347	18,434,185	10,778,001	5,293,513
1株当たり純資産額 (円)	611.97	276.73	291.44	148.99	4.06
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (10.00)	()	()	()	()
1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	115.05	335.80	11.76	136.95	150.62
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.0	29.5	54.7	50.5	3.8
自己資本利益率 (%)	16.5	75.6	4.1	62.4	226.90
株価収益率 (倍)			13.4		
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	317	342	144	138	132

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第51期及び第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権方式及び自己株式譲渡方式ストックオプション制度の実施並びに新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する株式が存在しないため記載しておりません。

4 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事業内容
昭和31年7月	電気機器部品の製造及び販売を目的として、高砂電器産業株式会社を大阪市城東区に設立
昭和43年1月	生産能力増強のため、浜島工場を三重県志摩郡浜島町に建設
昭和44年3月	生産能力増強のため、五ヶ所工場(平成11年8月閉鎖)を三重県度会郡南勢町に建設
昭和51年11月	本社機能拡大のため、本社を大阪市鶴見区に移転
昭和52年6月	現在のパチスロ遊技機の原型となった大型スロットマシン「スーパーライン」を開発
昭和57年10月	米国向けスロットマシンのライセンスを取得、輸出を開始
昭和60年7月	昭和60年2月施行の改正「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づく初のパチスロ遊技機「ワンダーセブン」及び「ニュータカシー(沖縄向け)」の型式検定を取得、販売を開始
昭和63年1月	東京支店を東京都台東区に設置
平成2年5月	生産設備増強のため、伊勢工場を三重県度会郡玉城町に建設
平成2年7月	営業力強化のため、販売代理店であった株式会社イグナスを合併、これに伴い大阪支店を大阪市浪速区に設置
平成3年11月	米国カリフォルニア州にゲーム機販売会社 BEACHFIELD, INC. を設立
平成8年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成9年6月	遊技機用プリペイドカードの事業化のため、クリエイションカード情報システム株式会社を大阪市中央区に設立
平成11年5月	米国子会社 BEACHFIELD, INC. を清算、米国駐在員事務所を設置
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場並びに大阪証券取引所市場第一部指定
平成12年4月	本社機能の統合のため、本社を大阪市中央区南船場に移転
平成12年12月	クリエイション・クレジット株式会社(現 連結子会社)を子会社化
平成13年6月	クリエイションカード情報システム株式会社が株式会社大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場に株式を上場
平成14年7月	医療環境機器販売開始
平成14年9月	提出会社の決算期変更(決算日を6月30日より12月31日に変更)
平成15年1月	クリエイションカード情報システム株式会社と合併
平成15年7月	提出会社の商号をアピリット株式会社に変更
平成15年9月	販売体制再編に伴い、子会社クリエイション・ゲームズ株式会社をアピリット販売株式会社(現 連結子会社)へ商号変更
平成17年5月	日本金銭機械株式会社と業務提携
平成17年12月	初の自社ブランドパチンコ遊技機「CR海童くん」の販売開始
平成20年1月	医療環境事業を会社分割により新設したアビメディカル株式会社(現 連結子会社)へ承継
平成20年8月	日本金銭機械株式会社と業務提携解消
平成20年8月	遊技機用プリペイドカード関連事業をグローリー株式会社へ譲渡
平成20年10月	アピリットサービス(株)をBiz Share(株)(現 連結子会社)へ商号変更
平成22年12月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所を上場廃止
平成23年1月	コナミ株式会社との間で株式交換を実施し、コナミ株式会社が当社を完全子会社化

3 【事業の内容】

当社グループは、有価証券報告書提出会社（以下、「当社」という。）、子会社5社及び関連会社3社の計9社で構成され、パチスロ遊技機、パチンコ遊技機、医療環境機器及びその周辺機器の製造・販売等の事業活動を展開しております。

なお、前連結会計年度末に持分法適用非連結子会社でありましたBiz Share株式会社は、その重要性が増したため連結子会社といたしました。

当社グループが営む主な事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	会社名	主な事業の内容
遊技機関連事業	当社 アブリット販売(株) Biz Share(株) (株)イープレイ ユビテクノ(株)	パチスロ遊技機、パチンコ遊技機関連製品及びその周辺機器の製造・販売
医療環境事業	アビメディカル(株) その他1社	口臭測定器等医療環境機器の製造、開発及び販売
その他の事業	当社 クリエイション・クレジット(株) (株)バリューキャピタル	遊技場向プリペイドカードシステム機器の製造・販売（OEM）・リース業等

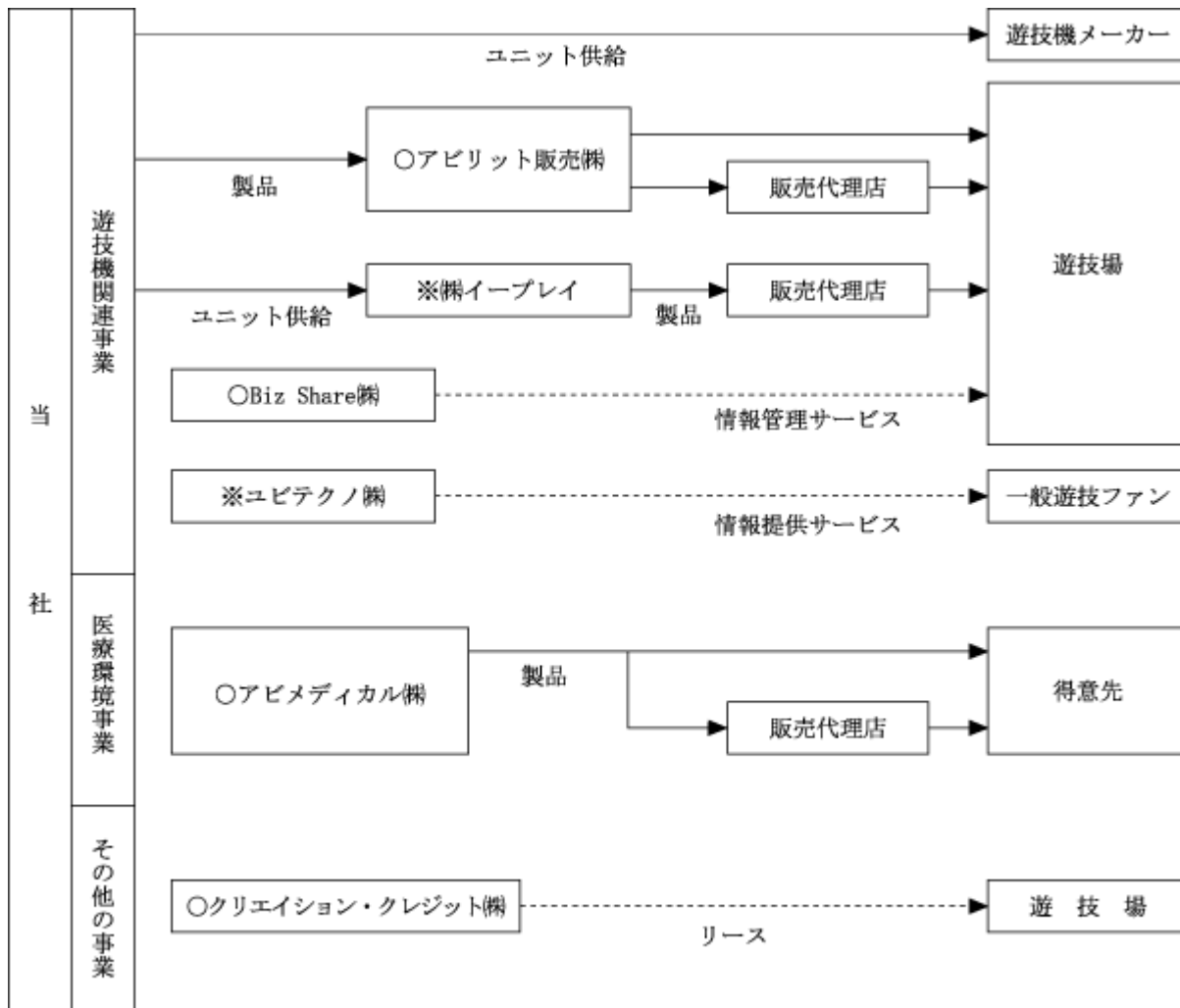
(注) 主要な会社の連結会計上における関係は次のとおりであります。

連結子会社
 クリエイション・クレジット(株)
 アブリット販売(株)
 アビメディカル(株)
 Biz Share(株)

非連結子会社（持分法非適用会社） (株)バリューキャピタル

関連会社（持分法適用会社） (株)イープレイ
 ユビテクノ(株)

事業の主たる系統図は次のとおりであります。



○印は、連結子会社 ※印は、持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
クリエイション・クレジット(株)	大阪市 中央区	27,000	その他の事業	100.00	1		貸付	リース 取引	事務所 の賃貸
アピリット販売(株)	大阪市 中央区	50,000	遊技機関連事業	100.00	1	2		販売委 託業務	事務所 の賃貸
アビメディカル(株)	大阪市 鶴見区	50,000	医療環境事業	100.00	1	2	貸付		事務所 の賃貸
Biz Share(株)	大阪市 中央区	65,000	遊技機関連事業	100.00		2	貸付	パチスロ 機の提供	事務所 の賃貸

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 特定子会社に該当する会社は、ありません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)イープレイ	大阪市 住之江区	35,000	遊技機関連事業	28.57			貸付	ソフト ウェア 等の開 発委託	
ユビテクノ(株)	東京都 港区	95,000	遊技機関連事業	31.58	1		貸付	情報提 供サー ビス	

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3) 親会社

平成23年1月1日を効力発生日とする当社とコナミ株式会社の間の株式交換により、同日付でコナミ株式会社が完全親会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
遊技機関連事業	139
医療環境事業	3
その他の事業	2
全社(共通)	28
合計	172

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除く)であります。
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
132	41.6	10.8	4,449,899

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、緩やかな回復基調の中で始まったものの、ギリシャの金融危機が欧州全体に波及して大きな混乱を生じるなど世界の経済環境は依然として不安定であり、円高やデフレの進行等により、企業の設備投資の抑制や不安定な雇用情勢、それに伴う個人消費の低迷等、依然として、先行き不透明な状況にて推移いたしました。

遊技業界におきましては、1円パチンコ等に代表される低貸玉営業の普及やパチスロ人気回復基調にあるなど明るい兆しが見受けられたものの、本年10月上旬から11月中旬にかけてのAPEC開催に伴う遊技機の入替自粛の影響により、遊技場の経営環境は厳しく推移し、新規投資予算の見直しにより、新規導入機種を厳選する姿勢を更に強めております。

このような業界環境の下、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、連結売上高 3,032百万円（前期比52%減）、連結営業損失 3,328百万円（前年同期は、2,966百万円の営業損失）、連結経常損失 3,914百万円（前年同期は、3,119百万円の経常損失）となり、連結当期純損失は 6,230百万円（前年同期は、5,123百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

遊技機関連事業

パチスロ遊技機部門におきましては、2機種の販売を行い、本年2月に販売した「鴉 - KARAS -」について概ね計画どおり推移したものの、その後、6月に販売を開始した「コウヘイ最凶伝～地獄の閻魔覚醒の刻～」については、本機種の販売直前に発生しました当社パチスロ遊技機に対する不正行為（いわゆるゴト行為）により信用低下を招き販売台数が伸び悩みました。また、当該不正行為の発生に伴い実施しました既発売機種の特別下取り施策等が、販売単価の下落に影響を及ぼしました。また、新機種の型式取得の遅延、APEC開催に伴う遊技機入替え自粛の影響により、下期計画の未達となりました。

この結果、ユニット供給を含めた当連結会計年度の売上高は 2,528百万円となりました。

一方、パチンコ遊技機部門におきましても、型式取得の遅延、APEC開催等の影響により、下期計画の大幅な修正を余儀なくされ、市場投入機種は「CR妖怪人間ベム」、「CRイゾーン」の2シリーズ3機種に留まりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は 340百万円となりました。

以上により、遊技機関連事業における通期連結売上高は 2,868百万円（前期比 50.4%減）、連結営業損失（配賦不能営業費用控除前）は 2,260百万円（前年同期は 1,968百万円の営業損失）となりました。

医療環境事業

当事業におきましては、口臭測定器「オーラルクロマ」等、半導体ガスセンサ関連製品の販売、及び厨房廃水設備（グリーストラップ）浄化装置「イオンスパーク2000」の拡販に注力いたしました。

以上により、医療環境事業における通期連結売上高は 60百万円（前期比 25.1%減）、連結営業損失（配賦不能営業費用控除前）は 6百万円（前年同期は 14百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、180百万円減少し、658百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は 3,973百万円（前連結会計年度比 2,967百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、事業構造改善費用 228百万円、減価償却費 596百万円、貸倒引当金増加額 860百万円、たな卸資産の減少額 1,100百万円、その他の流動資産の減少額 1,025百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失 6,222百万円、売上債権の増加額 473百万円、仕入債務の減少額 776百万円、過年度ロイヤリティー 410百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は 662百万円（前連結会計年度比 1,022百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、固定資産の売却による収入 1,010百万円であり、支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出 412百万円、定期預金の預入による支出 20百万円、短期貸付金の増加 7百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は 3,109百万円（前連結会計年度比 1,799百万円の増加）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の増加額 3,532百万円であり、支出の主な内訳は社債の償還による支出 332百万円、長期借入金の返済による支出 80百万円、リース債務の返済による支出 7百万円であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	3,684,342	63.7
医療環境事業		
その他の事業		
合計	3,684,342	61.7

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

該当事項はありません。

(3) 受注状況

遊技機関連事業については、製品のライフサイクルが短く、かつ販売当初に出荷が集中するため、基本的には見込生産を行っております。なお、遊技機関連事業の内、パチスロ遊技機については、半製品の受注生産を行っております。

その他の事業については、平成20年8月1日のプリペイドカード関連事業の譲渡後、カードユニット等のOEM供給を行っております。

また、当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	178,655	53.6		
その他の事業	8,633	3.0		
合計	187,288	30.3		

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
遊技機関連事業	2,868,958	49.6
医療環境事業	60,009	74.9
その他の事業	103,587	23.1
合計	3,032,555	48.1

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)サンチュウ	929,392	14.7		
(株)オルカ			330,000	10.9

2 上記の金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

遊技業界の経営環境は今後も厳しい状況が続くものと予想され、遊技機メーカーにはこれまで以上に商品性の高い遊技機を安定的、戦略的に市場投入することが求められるものと思われま

す。当社はこれまで財務的制約から厳しい事業運営を強いられ、遊技場のニーズに十分応えられない活動を余儀なくされておりましたが、平成22年9月21日にコナミ株式会社と株式交換により完全子会社となる契約を締結し、平成22年11月29日の臨時株主総会において同契約が承認され、平成23年1月1日にコナミグループの一員として新しいスタートを切ることとなりました。このコナミグループ入りを契機として、お客様に夢をお届けし続ける遊技機メーカーの原点に立ち返り、遊技機事業に経営資源を集中し、コナミ株式会社のエンターテインメントノウハウを導入することにより、強力な商品開発体制、効率的な生産体制、販売体制の再構築を断行し、遊技機業界のTOP3を目指して参ります。

(1) 経営資源の選択と集中

当社は遊技機関連事業と医療環境事業を行ってまいりましたが、遊技業界の厳しい状況を踏まえ、医療環境事業から撤退して遊技機関連事業に経営資源を集中投資することにいたしました。今後も市場環境の変動に対して柔軟に経営資源の投入を図ってまいります。

(2) 開発体制の強化

遊技場の導入機種種の選別化は益々強まることが予想されます。他社との商品性の差別化を図るべく、また新機種種の型式取得を計画どおりに行うべく、開発体制の強化を図って参ります。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針について

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買付提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

しかし、株式の大量買付の中には、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の買付けを行う者が当社の企業価値の源泉を理解し、これらを中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような濫用的な買収に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

a. 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社グループは企業価値の最大化を実現するため、中期経営ビジョンを策定しております。この中期経営ビジョンにおいては、遊技産業を事業領域とした遊技機関連事業（パチスロ遊技機事業、パチンコ遊技機事業）への原点回帰を図り、経営資源を集中的に遊技機関連事業に投下することによって事業基盤を強固なものとし、業界内での競争力を確保することが最重要項目であります。また、そのためには、財務体質の強化及び収益の改善を図ること、さらに、当社子会社であるBiz Share株式会社を中心とした新たな収益モデルである「ピズシェアビジネス」（遊技機導入費用無料、実現利益をホール・メーカー・Biz Share株式会社で割振り）を平成21年秋からスタートさせ、遊技場の「コスト0、リスク0」をキャッチフレーズに鋭意展開すること等により安定的収益基盤を確保することを当社グループの基本戦略の骨子といたしております。当社グループは、以上のような中期経営ビジョンの達成に向けた諸施策を実行することにより、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に邁進していく所存であります。

b. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための
取組み

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、平成22年2月12日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策」につき、株主の皆様への承認を条件として、従前の内容を一部変更の上更新することを決議し、同年3月27日開催の第54回定時株主総会において、当該対応策を更新することの承認を得ております（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。本プランの概要は、以下のとおりです。

本プランは、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われた際、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、株主の皆様が大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とするものです。

本プランは、当社が発行者である株券等に対する買付その他の取得もしくはこれに類似する行為又はその提案（当社取締役会が友好的と認めるものを除き、以下「買付等」といい、買付等を行う者を「買付者等」といいます。）のうち、(イ)保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付等、又は(ロ)公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付けを対象とします。

当社の株券等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付等の開始又は実行に先立ち、本プランの手続を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等（以下「意向表明書」といいます。）を当社に対して提出していただきます。その上で、買付者等には、買付内容等の検討に必要な情報等（以下「本必要情報」といいます。）を記載した書面（以下「買付説明書」といいます。）の提出を求めます。独立委員会は、買付者等から買付説明書及び本必要情報が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（原則として最長60日）を定め、買付等に対する意見及びその根拠資料、代替案等の提出を求めます。そして、独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等を受領してから原則として60日が経過するまで（一定の場合延長可能。以下「独立委員会検討期間」といいます。）に、買付者等の買付等の内容の評価・検討、代替案の検討、買付者等との協議・交渉等を行います。

そして、独立委員会は、買付者等による買付等が所定の要件（本プランに定める手続を遵守しない買付等である場合、当社の企業価値ひいては株主の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合等を含みます。）のいずれかに該当し、後述する新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規則に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。なお、独立委員会は、一定の場合には、予め当該実施に関して株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとします。

本プランにおいて無償割当てを行う新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）は、割当期日における当社の最終の発行済株式総数（自己株式の数を除きます。）と同数とし、同日における当社の株主に対し、原則として、その有する当社株式1株につき、本新株予約権1個の割合で割り当てられます。本新株予約権1個の目的である株式の数は、原則として、0.5から1株の範囲内で当社取締役会が別途定める数とし、本新株予約権の行使価額は、1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内で当社取締役会が別途定める価額となります。また、本新株予約権には、買付者等所定の要件に該当する者（以下「非適格者」といいます。）は、原則として、権利行使が認められないという行使条件及び当社が非適格者以外の者から当社株式等と引換えに本新株予約権を取得することができる旨の取得条項が付されております。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して本新株予約権無償割当ての実施又は不実施等の決議を速やかに行うものとします。但し、当社取締役会は、本新株予約権の無償割当ての実施に際して所定の要件を充足する場合には、株主総会を招集することができるものとし、かかる株主総会が開催される場合、当該株主総会の決議に従うものとします。

本プランの有効期間は、原則として、平成22年3月26日開催の第54回定時株主総会終結後3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までです。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の中期経営ビジョンに基づく各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記 b.記載のとおり、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会で承認を得て導入、更新されたものであること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置され、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家を利用することができることとされていること、有効期間が最長約3年と定められた上、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク項目は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものでありますが、発生の可能性のあるリスクの全てを網羅するものではありません。

(1) 法的規制について

遊技機関連製品事業におけるパチスロ遊技機及びパチンコ遊技機につきましては、昭和60年2月に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき定められた「国家公安委員会規則第四号（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）」による法的規制を受けております。このため、新機種毎に指定試験機関による型式試験及び都道府県公安委員会による型式検定に適合することが必要であります。これら法律及び規則等の改正が行われた場合においても、当該改正に対応した新機種の開発を行ってまいります。開発計画に大幅な変更を余儀なくされる場合には、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

(2) 製品のライフサイクルが短いことについて

当社グループの主力製品であるパチスロ遊技機及びパチンコ遊技機の認定有効期間は国家公安委員会規則により、3年間と定められておりますが、実際上は遊技場顧客の嗜好性の変化及び競合他社の新製品導入状況により数ヶ月程度と短いうえ、販売初期段階に出荷が集中する傾向にあります。当社グループは常に遊技場業界の動向、遊技場顧客の嗜好の変化を収集・分析し、新機種の企画・開発に反映させるとともに、在庫リスクを回避すべく、部材の共有化及び在庫管理を徹底し、受注状況と生産能力とを勘案し生産計画を策定・実施いたしておりますが、初期出荷分については見込み生産を行っていること及び一部の長納期部材につきましては、先行発注する必要があるため、実際の販売状況が計画と乖離した場合には棚卸資産の廃棄損等が発生する可能性があります。

(3) 遊技機の販売動向について

当社グループの主力事業である遊技機事業の販売動向は、遊技場顧客の嗜好の変化及び他社製品の販売動向によって大きく左右される傾向にあります。

したがって、遊技機の販売予測は製品の開発段階ないし市場投入以前には正確に予測できるとは限らず、製品の投入時点及び投入後の市場環境変化によって当社グループの経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(4) 医療環境事業における運営上のリスク

当社グループは、第47期より医療環境事業を発足（先述のとおり、現在は、当社100%子会社であるアビメディカル株式会社が当該事業を承継）させており、口臭測定器「オーラルクロマ」をはじめ、半導体ガスセンサを活用した測定器の開発など、新規性の高い製品の開発を積極的に行っております。しかし製品化及び販売開始までには相当の研究開発期間を要する可能性があることから、計画どおり当該事業が展開できない場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 訴訟について

当社グループでは現在重要な係争中の案件はなく、第三者の知的財産を侵害することがない様、訴訟リスク回避のために対策を講じてまいりますが、当社グループの製品が第三者の権利を侵害するものとして訴訟を提起された場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当社はコナミ株式会社（以下「コナミ」といいます）との間で、当社を完全子会社とするための株式交換を行うことを平成22年9月21日の取締役会において決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の目的及び内容

コナミグループの経営資源と当社の持つ豊富な遊技機関連事業のノウハウを融合し、当社及びコナミグループの更なる企業価値向上を目的としております。

コナミを完全親会社、当社をコナミの完全子会社とするための株式交換です。

(2) 株式交換の効力発生日

平成23年1月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換の効力発生日の前日に当社の株主名簿に記載されている株主に対し、コナミが保有する自己株式を、割当交付いたします。

(4) 株式交換比率

当社の株式1株に対し、コナミの株式0.052株を割当いたします。

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社は株式会社ブルータス・コンサルティング（以下「ブルータス」といいます）を、コナミはプライスウォーターハウスクーパース株式会社（以下「PWC」といいます）を第三者算定機関として選定した上で、それぞれ株式交換比率を算定しております。

ブルータスは、当社については市場株価基準方式、及び参考情報として修正簿価純資産方式による分析を行い、コナミについては市場株価基準方式による分析を行い、それぞれの結果を総合的に勘案して当社とコナミの株式交換比率を算定しております。

PWCは、当社については市場株価基準方式、及び参考情報として修正簿価純資産方式による分析を行い、コナミについては市場株価基準方式による分析を行い、それぞれの結果を総合的に勘案して当社とコナミの株式交換比率を算定しております。

これらの算定結果を参考として、当事者間で協議し株式交換比率を決定いたしました。

(6) 完全親会社となる会社の概要

名称	コナミ株式会社
代表者	代表取締役社長 上月 景正
本店所在地	東京都港区赤坂9丁目7番2号
資本金	47,399百万円(平成22年3月31日現在)
事業の内容	娯楽事業と健康事業を通じたグループの経営戦略・経営管理

6 【研究開発活動】

当社グループは、「高度で独創的な技術開発力と、果敢なベンチャースピリットを発揮する」ことを研究開発の基本方針として、既存製品の優位性を継承しつつ、顧客ニーズと新技術の融合を図った個性的な製品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は 1,137百万円であります。

各事業別の研究開発活動は次のとおりです。

(1) 遊技機関連事業

パチスロ遊技機部門では、自社ブランド新機種を開発し、10機種の型式試験申請を行った結果、5機種の型式適合を取得しました。OEMにおいても、2機種の型式試験申請を行った結果、2機種の型式適合を取得しました。

また、パチンコ遊技機部門では、自社ブランド新機種を開発し、4シリーズ（6機種）の型式試験申請を行った結果、4シリーズ（4機種）の型式適合を取得しました。

当事業に係る研究開発費は 1,137百万円であります。

(2) 医療環境事業

当事業におきましては、アビメディカル株式会社におきまして、口臭測定器「オーラルクロマ」をはじめとする半導体ガスセンサ関連製品や厨房廃水設備浄化装置「イオンスパーク2000」に特化した拡販活動を進めてまいりました。

当事業に係る研究開発費は 0百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産の額は、5,443百万円であり、前連結会計年度末に比べて5,509百万円の減少となり、また負債の額は5,389百万円であり、前連結会計年度末に比べて443百万円減少いたしました。

これは主に前連結会計年度末に比べて受取手形及び売掛金が497百万円、原材料及び貯蔵品が1,510百万円、前払費用が707百万円それぞれ減少したことなどにより流動資産が3,551百万円減少したこと、及び有形固定資産が1,259百万円、無形固定資産が352百万円、投資その他の資産が346百万円それぞれ減少したことなどにより固定資産が1,958百万円減少したことによるものであります。また短期借入金が1,855百万円増加し、1年内償還予定の新株予約権付社債が1,000百万円、支払手形及び買掛金が642百万円、流動負債のその他に含まれる前受金が277百万円それぞれ減少したことなどにより流動負債が297百万円減少したこと、及び固定負債のその他に含まれる長期未払金が117百万円、長期借入金が60百万円それぞれ減少したことなどにより固定負債が145百万円減少したことなどによるものであります。

また純資産の額は54百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,066百万円の減少となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて45.7ポイント減少し、1.0%となりました。

(2) 経営成績

売上高

当連結会計年度の売上高は、3,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,276百万円減少（前期比51.9%減）いたしました。これは遊技機関連事業におけるユニット供給による売上高が前連結会計年度と比べ、2,912百万円減少し、その他の事業（プリペイドカード関連事業）の売上高が344百万円減少したことによるものであります。

事業の種類別セグメントの業績については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

売上原価、販管費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価は2,654百万円であり、売上高に対する割合は前連結会計年度末に比べ3.6ポイント減少し、87.5%となりました。また、販売費及び一般管理費は、3,706百万円となり、売上高に対する割合は122.2%と前連結会計年度と比べ、66.3ポイント上昇しました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益・費用の純額は、585百万円となり、前連結会計年度と比べ433百万円増加いたしました。主な要因は、前連結会計年度と比べ営業外収益面で受取ロイヤリティーが61百万円増加し、受取補償金が16百万円、受取利息及び受取配当金が18百万円、受取手数料が10百万円それぞれ減少し、営業外費用面で貸倒引当金繰入額が498百万円増加し、持分法による投資損失が109百万円減少したことによるものであります。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度の当期純損失 5,123百万円に対し、1,106百万円増加し、6,230百万円の当期純損失となりました。なお、1株当たりの当期純損失金額につきまして、前連結会計年度は 144.98円でありましたが、当連結会計年度においては 146.53円の1株当たり当期純損失金額となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、180百万円減少し、658百万円となりました。

営業活動の結果支出した資金は前連結会計年度と比べて 2,967百万円増加し、3,973百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純損失が、1,107百万円、貸倒引当金の増減額が 993百万円、仕入債務の増減額が 2,770百万円それぞれ増加したこと、加えて売上債権の増減額が 5,083百万円、たな卸資産の増減額が 794百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

投資活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べて 1,022百万円増加し、662百万円となりました。これは、固定資産の売却による収入が 1,010百万円、固定資産取得による支出が 125百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

財務活動の結果得られた資金は前連結会計年度に比べて、1,799百万円増加し、3,109百万円となりました。これは前連結会計年度と比べて、短期借入金による収入が 3,197百万円、社債の償還による支出が 332百万円それぞれ増加したこと、リース債務の返済による支出が 119百万円、新株予約権付社債の発行による収入が 1,000百万円、新株の発行による収入が 200百万円それぞれ減少したことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、遊技機関連事業用資産の取得等、総額 297百万円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資の主な内容は次のとおりであります。

遊技機関連事業 新規製品用金型 286百万円

なお、設備投資には無形固定資産を含んでおります。

また、遊技機関連事業及び全社（共通）の設備等の除却損として 91百万円を計上しております。

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械及び装置	工具、器具及び備品	車両運搬具	合計	
伊勢工場 (三重県度会郡玉城町)	遊技機関連事業	製造設備	2,155	20,391	8,376	719	31,643	31
	その他の事業							
本社 (大阪市中央区)	全社(共通)	統括業務設備	7,521	3,178	465,281	575	30,610	101
	遊技機関連事業	研究開発設備						

上記の他に主要な賃借設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
伊勢工場 (三重県度会郡玉城町)	遊技機関連事業	土地・建物	48,000
	その他の事業		
本社 (大阪市中央区)	全社(共通)	土地・建物	120,000
	遊技機関連事業		

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、主として今後の需要供給、生産計画及び投資効率等を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手及び完了時期		目的
				総額	既支払額		着手	完了	
提出会社	伊勢工場(三重県度会郡玉城町)	遊技機関連事業	金型等	279,540		自己資金	平成23.1	平成24.3	部品量産化
提出会社	本社(大阪市中央区)	全社	監視システム	57,750		自己資金	平成23.8	平成23.8	本社セキュリティ強化
提出会社	本社(大阪市中央区)	全社	ネットワークシステムリプレイス等	25,800		自己資金	平成23.2	平成23.9	ネットワークシステム強化

(2) 重要な設備の改修、除却、及び償却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注) 平成22年11月29日開催の臨時株主総会において定款の一部変更が決議され、発行可能株式総数は平成23年1月1日より70,000,000株減少し、70,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,466,511	49,871,312	(注) 1	(注) 2
計	50,466,511	49,871,312		

(注) 1 当社株式は平成22年12月29日をもって東京証券取引所並びに大阪証券取引所を上場廃止しております。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容（いわゆる譲渡制限）を定めており、当該株式の譲渡または取得について取締役会の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

3 発行済株式のうち、6,944,444株は、現物出資（借入金の株式化 499,999千円）によるものであります。

4 平成23年1月1日に自己株式の消却がなされ、595,199株減少し、49,871,312株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年2月20日 (注)1	17,587,958	35,175,916		5,967,239		7,938,756
平成20年5月15日 (注)2		35,175,916		5,967,239	6,000,000	1,938,756
平成21年8月10日 (注)3	1,923,077	37,098,993	100,000	6,067,239	100,000	2,038,756
平成22年2月8日 (注)4	1,634,615	38,733,608	85,000	6,152,239	85,000	2,123,756
平成22年3月8日 (注)5	1,596,153	40,329,761	83,000	6,235,239	83,000	2,206,756
平成22年5月7日 (注)6	1,596,153	41,925,914	83,000	6,318,239	83,000	2,289,756
平成22年6月8日 (注)7	1,596,153	43,522,067	83,000	6,401,239	83,000	2,372,756
平成22年10月25日 (注)8	6,944,444	50,466,511	249,999	6,651,239	249,999	2,622,756

- (注)1 発行済株式総数増減数及び発行済株式残高の増加は、平成18年2月20日付で普通株式1株につき2株の株式分割(無償交付)を行ったことによります。
- 2 平成20年3月28日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。
- 3 第三者割当による新株式発行により、増加したものであります。
発行価格104円 資本組入額 52円 割当先 佐藤商事株式会社
- 4 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換により発行済株式総数残高が1,634,615株、資本金が85,000千円、資本準備金が85,000千円、それぞれ増加したものであります。
- 5 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換により発行済株式総数残高が1,596,153株、資本金が83,000千円、資本準備金が83,000千円、それぞれ増加したものであります。
- 6 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換により発行済株式総数残高が1,596,153株、資本金が83,000千円、資本準備金が83,000千円、それぞれ増加したものであります。
- 7 第4回無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換により発行済株式総数残高が1,596,153株、資本金が83,000千円、資本準備金が83,000千円、それぞれ増加したものであります。
- 8 第三者割当による新株式発行(現物出資:デット・エクイティ・スワップ)により、増加したものであります。
発行価格72円 資本組入額 36円 割当先 佐藤商事株式会社
- 9 発行済株式総数は、平成23年1月1日に自己株式の買入消却がなされたことにより、595,199株減少し、49,871,312株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		17	15	105	26	6	10,951	11,120	
所有株式数 (単元)		19,265	29,162	122,362	82,808	257	249,822	503,676	98,911
所有株式数 の割合(%)		3.82	5.79	24.29	16.44	0.05	49.61	100.00	

- (注) 自己株式 595,199株は「個人その他」に 5,951単元及び「単元未満株式の状況」に 99株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
佐藤商事株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-1	8,867	17.57
Athena Investment (Cayman) LTD. (常任代理人 藍澤証券株式会社他)	C/O Maples Corporate Services Limited PO BOX 309, Ugland House Grand Cayman, KY1-1104, Cayman Islands (東京都中央区日本橋1丁目20-3)	4,274	8.46
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5-1	2,805	5.55
有限会社平成	兵庫県西宮市甲子園口4丁目21-6	2,600	5.15
濱野佳子	大阪市中央区	1,932	3.82
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U, K	1,675	3.32
濱野雅弘	兵庫県西宮市	1,216	2.41
角村佳英	大阪市阿倍野区	670	1.32
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHEVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND	590	1.16
前田 幸司	大阪府東大阪市	418	0.82
計		25,051	49.63

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式が 595千株(1.17%)あります。

当該自己株式は、主に旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定により取得したものであります。

2 佐藤商事株式会社は、平成22年10月25日に当社が第三者割当増資のため発行(現物出資：デット・エクイティ・スワップ)した株式を100%引き受けたことにより、主要株主になっております。

3 平成23年1月1日を効力発生日とする当社とコナミ株式会社の間の株式交換により、同日付で当社の株主はコナミ株式会社のみとなっております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 595,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,772,500	497,725	
単元未満株式	普通株式 98,911		
発行済株式総数	50,466,511		
総株主の議決権		497,725	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式99株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アビリット株式会社	大阪市中央区南船場 二丁目9番14号	595,100		595,100	1.17
計		595,100		595,100	

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,405	195
当期間における取得自己株式		

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式			595,199	281,794
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	595,199			

3 【配当政策】

当社は、長期の安定配当の継続に加えて毎期の成果配分を行うことを配当政策の基本方針としており、内部留保金につきましては、主力事業である遊技機関連事業のための開発、製造、販売等の強化や新規事業開拓、新製品開発に充当するとともに、将来の事業展開に備えて確保しております。

また、当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定め、毎事業年度において、期末配当及び中間配当の2回の配当実施を基本的な方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

しかしながら当期末の剰余金の配当につきましては、株主の皆様には誠に申し訳ございませんが、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	2,145	715	355	186	134
最低(円)	420	189	93	88	61

(注) 1 株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第55期については、平成22年12月28日付で上場廃止し、最終取引日である平成22年12月27日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	97	86	88	79	83	97
最低(円)	73	61	63	72	70	79

(注) 1 株価は、(株)大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成22年12月については、平成22年12月28日付で上場廃止し、最終取引日である平成22年12月27日までの株価について記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		濱野 雅弘	昭和33年6月20日生	昭和56年9月 当社入社 昭和61年11月 取締役企画部長 平成4年4月 常務取締役企画開発本部長兼企画部長 平成6年9月 専務取締役企画開発本部長兼企画部長 平成8年9月 専務取締役企画開発本部長兼企画部長 兼技術管理部長 平成9年7月 専務取締役開発本部長 平成13年7月 専務取締役開発本部長兼 営業業務本部長 平成14年7月 取締役副社長管理本部長 平成17年11月 ユビテクノ㈱代表取締役社長 平成18年3月 代表取締役社長 平成18年4月 アピリット販売㈱ 代表取締役社長(現任) 平成18年8月 シスコン㈱取締役 平成18年8月 ユビテクノ㈱取締役(現任) 平成20年1月 アビメディカル㈱代表取締役社長 平成23年1月 代表取締役会長(現任)	注1	
代表取締役 社長	執行役員 社長	山本 哲也	昭和36年3月20日	昭和56年4月 コナミ工業㈱(現 コナミ㈱)入社 平成6月1日 同社製造本部生産管理部長 平成8年5月 同社AM機器事業本部AM生産管理部長 平成17年10月 コナミロジスティクス&サービス㈱ (現 コナミマニファクチャリン グ&サービス㈱)代表取締役社長 当社代表取締役社長(現任) 平成23年1月 Biz Share㈱代表取締役社長(現任) 平成23年3月	注1	
常務取締役		森元 一郎	昭和32年2月19日生	昭和55年4月 伊藤忠商事㈱入社 昭和57年12月 米国サンダーバード国際経営大学院 国際経営管理学修士(MBA)修了 ㈱エルワン代表取締役(現任) ㈱ユニエ代表取締役 当社常務取締役(現任) 平成13年6月 平成19年6月 平成20年3月 平成20年4月 クリエイション・クレジット㈱ 代表取締役社長 平成20年4月 アビメディカル㈱取締役 平成20年8月 シスコン㈱取締役	注1	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		谷内博則	昭和35年11月26日生	昭和56年4月 平成10年5月 平成18年7月 平成23年3月	コナミ工業(株)(現 コナミ(株))入社 コナミサービス(株)(現 コナミマニュ ファクチャリング&サービス(株))デリ バリーサービス部所長 同社ロジスティックグループマネー ジャー 当社常勤監査役(現任)	注2		
監査役		樹下國昭	昭和32年8月6日生	昭和56年4月 平成7年4月 平成19年6月 平成22年12月 平成23年3月 平成23年3月	コナミ工業(株)(現 コナミ(株))入社 (株)コナミコンピュータエンタテインメ ント大阪(現 (株)コナミデジタルエン タテインメント)代表取締役社長 (株)ハドソン取締役副社長 (株)コナミデジタルエンタテインメント 神戸事業所長(現任) Biz Share(株)監査役(現任) 当社監査役(現任)	注2		
計								

(注) 1 取締役の任期は、平成23年3月30日の選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

2 監査役の任期は、平成23年3月30日の選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、「高度で独創的な技術開発力とベンチャースピリットを發揮し、パチスロ遊技機及びパチンコ遊技機において、優位性のある市場地位を獲得すると共に、新規事業を積極的に開拓し、持続的な成長を目指す。」という経営方針に基づき、事業活動を行い、企業価値を持続的に拡大することを事業目的としております。この事業目的を効果的に達成するため、経営環境の変化に対して柔軟かつ適切な対応をなしうる透明性、健全性の高い経営管理体制の整備運用を行うことを経営の重要事項として位置付けております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度採用会社であります。監査役 3 名のうち 2 名は社外監査役であり、いずれも当社との利害関係はありません。

a. 取締役会

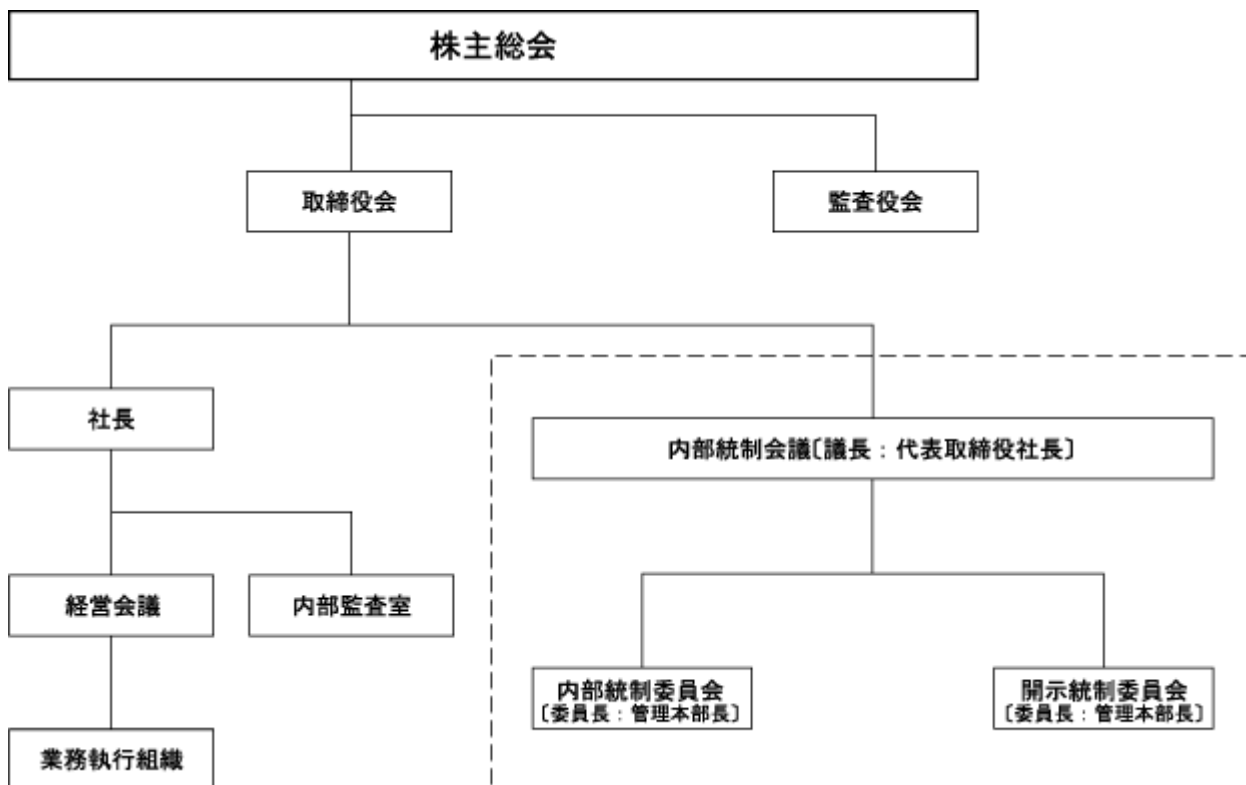
取締役会は取締役及び監査役で原則として月 1 回、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営上の重要事項を審議・決議するとともに、取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。

また、取締役会における重要な議案の審議にあたっては「専門家の意見書」に基づいて行うなど、リーガルシステムの充実を図っております。

b. 経営会議及び本部長報告会

当社は的確な経営判断に基づく業務執行の必要性から執行役員制度を導入しており、原則月 1 回の経営会議の開催に加えて、毎週初に開催される本部長報告会により業務執行の監視や妥当性の検討を行っております。

内部統制システムの概要



内部統制システムの整備状況

当社では、平成18年5月に「内部統制システム構築に関する基本方針」を策定し、内部統制システムの整備に向けて、開示・内部統制規程、内部統制ホットライン規程、リスク管理規程等を整備、運用し、内部統制委員会及び開示統制委員会を擁する内部統制会議を設置するとともに、法令違反、不正等を防止し、早期発見による是正を図るためのホットライン窓口を社内のほか社外にも設けるなど、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んでおります。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査は社長直轄部門である内部監査室1名が実施しており、関係会社も含めた業務の執行状況の適法性と効率性を定期的に監査しております。監査結果につきましては、社長及び担当役員、監査役会へ報告し、被監査部門に対しては改善事項等を指示しております。

監査役監査は常勤監査役1名、社外監査役2名が実施しており、取締役会及び重要な会議への出席の他、会計監査人と年6回の定期的な会合を行い実査・調査等に伴い適時意見交換を開催しております。

会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査をアスカ監査法人に委嘱しており、会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務の補助者は、次のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 田中大丸、宮川愼哉

なお、継続監査年数につきましては、いずれも7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務の補助者

公認会計士 2名、会計士補 2名、その他 3名

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外取締役及び社外監査役の間におきましては、その近親者ならびにそれらが関係する会社も含めて、当社との取引や利害関係はありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨、定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

中間配当の決議機関

当社は、取締役会の決議により中間配当を実施することができる旨、定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款で定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理規程に基づき、管理本部長をリスク管理責任者として当社全般のリスク管理を統括し、業務に内在する各種のリスク管理を、それぞれの担当部門において、その部門長を責任者として実施し、重要事項については、取締役会に報告する体制を整えております。また、リスク管理に関する実務マニュアル等につきましても順次整備を進めております。

当社は、内部監査部門を設置し、それぞれの担当部門におけるリスク管理の状況を定期的に監査し、取締役会に報告しており、必要のある場合は、内部監査部門の指摘に基づき各担当部門が改善策を決定し、その実施状況を代表取締役社長に報告する体制を整えております。

(3) 情報開示について

投資家の皆様への情報開示につきましては、適時開示ルールを遵守することはもとより、任意開示事項についても積極的に開示しております。また、当社ホームページへも適宜IRに係る資料・報告書等を掲示し情報開示における充実を図っております。

(4) 弁護士その他第三者の状況

当社は法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて法律問題全般に関するアドバイスを受け、企業倫理の確立及びチェック機能の拡充に努めております。

(5) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った年間報酬総額 86百万円

監査役を支払った年間報酬総額 24百万円（内、社外監査役を支払った年間報酬総額 12百万円）

(6) 責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、責任限定契約を締結するため、平成20年3月28日開催の第52回定時株主総会において、定款の変更を決議いたしました。

なお当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める最低責任限度額であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	37		27	
連結子会社				
計	37		27	

(注)上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案し監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、アスカ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	838,832	2 678,604
受取手形及び売掛金	2, 4 2,114,638	2, 4 1,617,324
商品及び製品	263,481	341,778
仕掛品	910,064	1,170,149
原材料及び貯蔵品	2 2,399,276	2 889,249
前払費用	962,135	254,520
未収入金	665,064	448,462
その他	588,569	91,364
貸倒引当金	615,590	916,086
流動資産合計	8,126,471	4,575,366
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	871,377	271,310
減価償却累計額	472,812	207,326
建物及び構築物（純額）	398,565	63,984
機械装置及び運搬具	777,333	659,648
減価償却累計額	687,449	634,370
機械装置及び運搬具（純額）	89,884	25,278
工具、器具及び備品	2 3,823,139	2 2,468,734
減価償却累計額	2,832,998	2,068,074
工具、器具及び備品（純額）	990,141	400,659
土地	311,113	39,750
建設仮勘定	-	690
有形固定資産合計	1,789,704	530,362
無形固定資産	2 428,073	2 75,691
投資その他の資産		
投資有価証券	1 308,753	1 145,264
従業員に対する長期貸付金	-	856
関係会社長期貸付金	299,920	-
破産更生債権等	-	869,337
その他	361,786	112,230
貸倒引当金	361,138	865,112
投資その他の資産合計	609,321	262,575
固定資産合計	2,827,099	868,630
繰延資産		
創立費	348	-
繰延資産合計	348	-
資産合計	10,953,919	5,443,996

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 1,485,821	4 843,372
短期借入金	2 1,444,971	3,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2 80,000	2 60,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,000,000	-
未払金	-	2 421,114
未払法人税等	20,921	19,617
賞与引当金	54,699	55,129
製品保証引当金	48,804	-
市場特別対策引当金	-	787
その他	2, 4 1,277,236	2, 4 415,321
流動負債合計	5,412,455	5,115,342
固定負債		
長期借入金	2 60,000	-
繰延税金負債	372	449
その他	2 359,848	2 273,880
固定負債合計	420,221	274,330
負債合計	5,832,676	5,389,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,067,239	6,651,239
資本剰余金	2,616,934	3,200,934
利益剰余金	3,285,868	9,516,701
自己株式	281,598	281,794
株主資本合計	5,116,707	53,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536	646
評価・換算差額等合計	536	646
新株予約権	4,000	-
純資産合計	5,121,243	54,323
負債純資産合計	10,953,919	5,443,996

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	6,308,799	3,032,555
売上原価	¹ 5,746,565	¹ 2,654,099
売上総利益	562,234	378,455
販売費及び一般管理費		
販売手数料	358,778	426,353
給料及び手当	472,067	484,844
賞与引当金繰入額	26,325	28,011
減価償却費	152,499	216,542
貸倒引当金繰入額	221,387	393,951
その他	² 2,297,253	² 2,156,987
販売費及び一般管理費合計	3,528,311	3,706,690
営業損失()	2,966,077	3,328,234
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,811	1,958
受取ロイヤリティ	-	61,410
受取手数料	20,752	10,663
受取賃貸料	7,608	5,760
受取補償金	16,000	-
その他	26,746	11,223
営業外収益合計	91,918	91,017
営業外費用		
支払利息	56,767	41,521
支払ロイヤリティ	-	54,276
持分法による投資損失	141,336	31,478
貸倒引当金繰入額	-	498,420
長期前払費用償却	-	40,080
その他	46,741	11,184
営業外費用合計	244,845	676,960
経常損失()	3,119,004	3,914,177

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	3 19,519	3 22,120
固定資産売却益	-	4 11,352
投資有価証券売却益	5,399	-
貸倒引当金戻入額	20,501	-
賞与引当金戻入額	17,727	59,793
過年度受取ロイヤリティー	-	410,825
その他	2,123	26,627
特別利益合計	65,272	530,719
特別損失		
固定資産売却損	-	5 19,710
減損損失	7 235,328	7 11,363
固定資産除却損	6 7,594	6 91,441
投資有価証券評価損	46,061	41,542
事業構造改善費用	8 1,446,673	8 2,050,189
開発中止損失	207,020	-
その他	117,909	624,576
特別損失合計	2,060,586	2,838,823
税金等調整前当期純損失()	5,114,318	6,222,282
法人税、住民税及び事業税	9,628	8,555
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	9,628	8,555
当期純損失()	5,123,946	6,230,837

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,967,239	6,067,239
当期変動額		
新株の発行	100,000	583,999
当期変動額合計	100,000	583,999
当期末残高	6,067,239	6,651,239
資本剰余金		
前期末残高	2,516,934	2,616,934
当期変動額		
新株の発行	100,000	583,999
当期変動額合計	100,000	583,999
当期末残高	2,616,934	3,200,934
利益剰余金		
前期末残高	1,550,108	3,285,868
当期変動額		
当期純損失()	5,123,946	6,230,837
連結範囲の変動	307,767	3
持分法の適用範囲の変動	19,797	-
当期変動額合計	4,835,976	6,230,833
当期末残高	3,285,868	9,516,701
自己株式		
前期末残高	281,565	281,598
当期変動額		
自己株式の取得	33	195
当期変動額合計	33	195
当期末残高	281,598	281,794
株主資本合計		
前期末残高	9,752,717	5,116,707
当期変動額		
新株の発行	200,000	1,167,999
当期純損失()	5,123,946	6,230,837
連結範囲の変動	307,767	3
持分法の適用範囲の変動	19,797	-
自己株式の取得	33	195
当期変動額合計	4,636,010	5,063,029
当期末残高	5,116,707	53,677

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	256	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	110
当期変動額合計	280	110
当期末残高	536	646
評価・換算差額等合計		
前期末残高	256	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	110
当期変動額合計	280	110
当期末残高	536	646
新株予約権		
前期末残高	-	4,000
当期変動額		
新株予約権の発行	4,000	-
自己新株予約権の消却	-	4,000
当期変動額合計	4,000	4,000
当期末残高	4,000	-
純資産合計		
前期末残高	9,752,973	5,121,243
当期変動額		
新株の発行	200,000	1,167,999
新株予約権の発行	4,000	-
自己新株予約権の消却	-	4,000
当期純損失（ ）	5,123,946	6,230,837
連結範囲の変動	307,767	3
持分法の適用範囲の変動	19,797	-
自己株式の取得	33	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	110
当期変動額合計	4,631,729	5,066,919
当期末残高	5,121,243	54,323

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 ()	5,114,318	6,222,282
減価償却費	710,026	596,001
持分法による投資損益 (は益)	141,336	31,478
賞与引当金の増減額 (は減少)	14,011	4,664
貸倒引当金の増減額 (は減少)	132,988	860,637
ゴルフ会員権評価損	800	-
投資有価証券売却及び評価損益 (は益)	5,272	41,542
過年度受取ロイヤリティ	-	3 410,825
固定資産除却損	7,594	91,441
有形固定資産売却損益 (は益)	-	7,179
減損損失	235,328	11,363
事業構造改善費用	1,446,673	228,668
開発中止損失	207,020	-
受取利息及び受取配当金	20,811	1,958
支払利息	56,767	41,521
為替差損益 (は益)	38	175
売上債権の増減額 (は増加)	4,610,939	473,051
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,895,854	1,100,855
仕入債務の増減額 (は減少)	3,546,989	776,509
未払金の増減額 (は減少)	437,079	197,371
その他の流動資産の増減額 (は増加)	385,266	1,025,272
その他の流動負債の増減額 (は減少)	616,168	267,391
その他	59,991	-
小計	900,614	3,923,175
利息及び配当金の受取額	6,285	1,958
利息の支払額	91,753	40,129
法人税等の還付額	4,224	-
法人税等の支払額	24,219	12,170
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,006,077	3,973,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	20,000
短期貸付金の純増減額 (は増加)	21,680	7,082
有価証券の償還による収入	9	-
投資有価証券の取得による支出	7,000	-
子会社株式の売却による収入	5,400	-
固定資産の取得による支出	287,527	412,804
固定資産の売却による収入	-	1,010,685
その他	48,994	91,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	359,792	662,298

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	335,200	3,532,947
長期借入金の返済による支出	99,670	80,000
新株予約権付社債の発行による収入	1,000,000	-
社債の償還による支出	-	332,000
自己株式の取得による支出	33	195
株式の発行による収入	200,000	-
新株予約権の発行による収入	4,000	-
新株予約権消却による支出	-	4,000
リース債務の返済による支出	126,518	7,313
配当金の支払額	2,776	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310,201	3,109,438
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	38	175
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,419	838,832
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21,727
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	157,956	-
現金及び現金同等物の期末残高	838,832	658,604

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社グループにおきましては、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。</p> <p>すなわち、当社グループにおきましては、当連結会計年度を含め4期連続して営業損失を計上することとなりました。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、近年の業績不振を真摯に反省し、当該状況を根本的に解消すべく、グループ全般に渡る事業構造のあり方を見直し、かつ、遊技機関連事業への原点回帰を基軸とする経営構造改革を推進実行中であります。特に、開発から生産、販売にいたるまでの各機能分野において徹底した合理化を更に推進し、ヒット機種の安定的供給を行うべく、現在、実績・ポテンシャル重視の組織改革、及び強化・活性化を図っております。また、安定的収益構造の実現を図るべく、遊技機筐体につきまして新筐体プラットフォームへの統一化を推進することで、経営資源の集中投下、ホールへの導入促進、開発、生産、保守等におけるスピードアップを実現してまいります。</p> <p>財務面におきましては、資材調達資金を十分に確保することにより、安定的な遊技機供給体制の構築及び財務・収益基盤を確立すること等を目的として、平成21年7月に、第三者割当による増資及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、12億円の資金を確保しました。また、あわせて新株予約権の発行を決議し、さらに10億円の資金を確保する準備を進めております。</p> <p>これらの計画による対応策を現在進行中でありますが、これらの計画によっても早期の業績回復、安定収益の実現には期間を要することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 クリエイション・クレジット(株) アビリティ販売(株) アビメディカル(株) 前連結会計年度末に連結子会社でありましたシスコン株式会社は、その株式を全部売却いたしましたので連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 Biz Share(株) (連結の範囲から除いた理由) 総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 クリエイション・クレジット(株) アビリティ販売(株) アビメディカル(株) Biz Share(株) 前連結会計年度末に持分法適用非連結子会社でありました Biz Share 株式会社は、その重要性が増したため当連結会計年度より連結子会社といたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 Biz Share(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)イープレイ ユビテクノ(株) 前連結会計年度末に持分法非適用会社でありましたユビテクノ株式会社は、その重要性が増したため持分法適用会社といたしました。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 (株)パリュウキャピタル 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 (株)イープレイ ユビテクノ(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称 (株)パリュウキャピタル 持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、クリエイション・クレジット(株)の決算日は6月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備除く) 旧定額法によっております。但し、平成10年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。</p> <p>リース資産 定額法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定額法によっております。</p> <p>建物(建物付属設備除く)及びリース資産以外 定率法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 3年～50年 機械及び装置及び運搬具 : 2年～15年 搬具 : 2年～20年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物付属設備除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>建物(建物付属設備除く)及びリース資産以外 定率法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 : 3年～50年 機械及び装置及び運搬具 : 4年～15年 搬具 : 2年～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産含む) 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年～5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 創立費については5年にわたり毎 期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸 倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に 回収可能性を勘案し回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与の支給に備える ため、将来の支給見込額のうち、 当連結会計年度の負担すべき金 額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 販売済製品のクレーム補償費用 の支出に備えるため、各製品に 対して補償費用の発生可能性を 勘案し、補償見込額を計上して おります。</p> <p>なお、EDINETへのXBRL導入に伴 い、前連結会計年度の科目名称 の表示を「製品補償引当金」か ら「製品保証引当金」に変更し ております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっておりま す。なお、金利スワップ取引につ いては、特例処理の要件を満た している場合は、特例処理に よっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 金利スワップ 取引 (ロ)ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金 利の変動にかかるリスクを回避 することを目的としておりま す。</p>	<p>無形固定資産(リース資産含む) 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>市場特別対策引当金 販売済製品に対する不正行為 (ゴト)による被害対策費用の 支出に備えるため、各製品に対 して買取及び下取り費用の発生 可能性を勘案し、見込額を計上 して おります。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 同左 (ロ)ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計 とヘッジ手段の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累計 を比較し、その変動額の比率に よって有効性を評価しており ます。ただし、特例処理によっ ている金利スワップ取引につ いては、有効性の判定を省略 しております。 (6) 消費税等の会計処理の 方法 税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 (6) 消費税等の会計処理の 方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ762,716千円、2,068,816千円、3,553,508千円であります。</p> <p>2 従来、流動資産の「その他」に含めていた前払費用(当連結会計年度末962,135千円)と未収入金(当連結会計年度末665,064千円)は、資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる前払費用は806,862千円、未収入金は639,049千円であります。</p> <p>3 従来、固定資産の「その他」に含めていた関係会社長期貸付金(当連結会計年度末299,920千円)は、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の固定資産の「その他」に含まれる関係会社長期貸付金は100,000千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めていた受取配当金(当連結会計年度1,501千円)を、より適正に表示するため受取利息と合わせて受取利息及び配当金(当連結会計年度20,811千円)として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる受取配当金は11,995千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																												
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>子会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td>216,704千円</td> </tr> </table>	子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	10,000千円	関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	216,704千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>子会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)</td> <td>53,028千円</td> </tr> </table>	子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	0千円	関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	53,028千円																																				
子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	10,000千円																																												
関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	216,704千円																																												
子会社株式 (投資有価証券に含まれる)	0千円																																												
関連会社株式 (投資有価証券に含まれる)	53,028千円																																												
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>612,669千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>468,545千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>51,392千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>244,795千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,377,402千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,244,971千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>80,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>125,286千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>146,614千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,656,872千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	612,669千円	原材料及び貯蔵品	468,545千円	工具、器具及び備品	51,392千円	無形固定資産	244,795千円	計	1,377,402千円	短期借入金	1,244,971千円	1年内返済予定の長期借入金	80,000千円	長期借入金	60,000千円	その他(流動負債)	125,286千円	その他(固定負債)	146,614千円	計	1,656,872千円	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>20,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>50,115千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>78,236千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>56,859千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19,191千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>224,404千円</td> </tr> </table> <p>(ロ)上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>117,085千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>85,144千円</td> </tr> <tr> <td>その他(固定負債)</td> <td>29,528千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291,758千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	20,000千円	受取手形及び売掛金	50,115千円	原材料及び貯蔵品	78,236千円	工具、器具及び備品	56,859千円	無形固定資産	19,191千円	計	224,404千円	1年内返済予定の長期借入金	60,000千円	未払金	117,085千円	その他(流動負債)	85,144千円	その他(固定負債)	29,528千円	計	291,758千円
受取手形及び売掛金	612,669千円																																												
原材料及び貯蔵品	468,545千円																																												
工具、器具及び備品	51,392千円																																												
無形固定資産	244,795千円																																												
計	1,377,402千円																																												
短期借入金	1,244,971千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	80,000千円																																												
長期借入金	60,000千円																																												
その他(流動負債)	125,286千円																																												
その他(固定負債)	146,614千円																																												
計	1,656,872千円																																												
現金及び預金	20,000千円																																												
受取手形及び売掛金	50,115千円																																												
原材料及び貯蔵品	78,236千円																																												
工具、器具及び備品	56,859千円																																												
無形固定資産	19,191千円																																												
計	224,404千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	60,000千円																																												
未払金	117,085千円																																												
その他(流動負債)	85,144千円																																												
その他(固定負債)	29,528千円																																												
計	291,758千円																																												
<p>3 偶発債務</p> <p>非連結子会社のBiz Share(株)の遊技機関連事業に係る借用機械設備に関してJCMシステムズ(株)に債務保証を行っております。</p> <p>その他(流動負債) 1,552千円</p>																																													
<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が休日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>99,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>248,564千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>5,460千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	99,861千円	支払手形及び買掛金	248,564千円	その他(流動負債)	5,460千円	<p>4 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当連結会計年度末日が休日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>5,699千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>52,710千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動負債)</td> <td>109,425千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	5,699千円	支払手形及び買掛金	52,710千円	その他(流動負債)	109,425千円																																
受取手形及び売掛金	99,861千円																																												
支払手形及び買掛金	248,564千円																																												
その他(流動負債)	5,460千円																																												
受取手形及び売掛金	5,699千円																																												
支払手形及び買掛金	52,710千円																																												
その他(流動負債)	109,425千円																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)						
1 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損が 116,446千円含まれております。	1 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損が 504,864千円含まれております。						
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額 1,139,373千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額 1,137,402千円						
3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度減価償却費修正 19,519千円	3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。 過年度株式評価益 13,866千円 過年度未払費用戻入益 8,082千円 過年度商品戻入益 172千円						
6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,231千円 建物及び構築物 6,362千円	4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 11,352千円 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地建物売却仲介手数料 17,639千円 機械装置及び運搬具 1,982千円 工具、器具及び備品 88千円 6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 265千円 機械装置及び運搬具 441千円 工具、器具及び備品 90,595千円 無形固定資産 139千円						
7 減損損失の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 31,854千円 土地 203,371千円 工具、器具及び備品 102千円 提出会社が大阪府中央区に所有している不動産に つき外部に売却することを決定いたしました。当 連結会計年度末の12月に売買契約書を締結して おりましたが、実際の売買完了は翌月1月になるた め、帳簿価格が売却予定価額を上回る額 235,328 千円を減損損失に計上しております。	7 減損損失の内訳は次のとおりであります。 アビメディカル本社 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アビメディカル本社</td> <td>土地</td> <td>本社事務所 大阪市鶴見区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業区分に従い、医療環境事業に ついて、当連結会計年度において営業損失を計上 することとなり、今後経常的な損失が予想される ため、連結子会社であるアビメディカル(株)の本 社土地に関して帳簿価額を回収可能性まで減額し、 当該減少額を減損損失(11,363千円)として特別 損失に計上いたしました。 なお、当該回収可能性は時価法により評価して おります。</p>	用途	種類	場所	アビメディカル本社	土地	本社事務所 大阪市鶴見区
用途	種類	場所					
アビメディカル本社	土地	本社事務所 大阪市鶴見区					
8 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 916,365千円 開発中止損失 441,611千円 固定資産廃棄損 88,696千円	8 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。 たな卸資産評価損 968,172千円 外注開発費、商品化権等評価損 853,349千円 ソフトウェア評価損 172,526千円 固定資産廃棄損 56,141千円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	35,175,916	1,923,077		37,098,993

(注) 普通株式の増加1,923,077株は、新株発行による増加であります。

2 自己株式に関する事項 (単位:株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	592,504	290		592,794

(注) 普通株式の自己株式の増加290株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			前連結会計年度末	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	第1回新株予約権 (平成21年8月10日発行)	普通株式		7,200,000		7,200,000	4,000
提出会社	第1回乃至第6回無担保転換社債型新株予約権付社債 (平成21年8月10日発行)	普通株式		9,615,380		9,615,380	
合計				16,815,380		16,815,380	4,000

(注) 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1 発行済株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	37,098,993	13,367,518		50,466,511

(注) 普通株式の増加のうち、6,423,074株は、無担保転換社債型新株予約権付社債の株式転換による増加、6,944,444株は、第三者割当による新株式発行（現物出資：デット・エクイティ・スワップ）による増加であります。

2 自己株式に関する事項 (単位：株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	592,794	2,405		595,199

(注) 普通株式の自己株式の増加2,405株は、単元未満株式の買取による増加であります。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	第1回新株予約権 (平成21年8月10日発行)	普通株式	7,200,000		7,200,000		
合計			7,200,000		7,200,000		

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

- 2 目的となる株式の数の変動事由
平成21年新株予約権の減少は、買入償却によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">838,832千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">838,832千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	838,832千円	現金及び現金同等物	838,832千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">678,604千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間 3 か月超の担保定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">658,604千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	678,604千円	預入期間 3 か月超の担保定期預金	20,000千円	現金及び現金同等物	658,604千円								
現金及び預金勘定	838,832千円																		
現金及び現金同等物	838,832千円																		
現金及び預金勘定	678,604千円																		
預入期間 3 か月超の担保定期預金	20,000千円																		
現金及び現金同等物	658,604千円																		
<p>2 連結の範囲の変動により増減した資産、負債及び純資産の内訳 シスコン(株)を連結の範囲から除外する直前の資産、負債及び純資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">242,057千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,965千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">456,124千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">99,664千円</td> </tr> <tr> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">267,767千円</td> </tr> </table>	流動資産	242,057千円	固定資産	45,965千円	流動負債	456,124千円	固定負債	99,664千円	純資産	267,767千円	<p>2 連結の範囲の変動により増減した資産、負債の内訳 Biz Share(株)を新たに連結したことに伴う連結開始前の資産、負債の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">23,985千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">32,934千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">27,518千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">17,500千円</td> </tr> </table>	流動資産	23,985千円	固定資産	32,934千円	流動負債	27,518千円	固定負債	17,500千円
流動資産	242,057千円																		
固定資産	45,965千円																		
流動負債	456,124千円																		
固定負債	99,664千円																		
純資産	267,767千円																		
流動資産	23,985千円																		
固定資産	32,934千円																		
流動負債	27,518千円																		
固定負債	17,500千円																		
	<p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 新株予約権付社債に付された新株予約権の行使</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">334,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">334,000千円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">668,000千円</td> </tr> </table> <p>(2) 現物出資(デット・エクイティ・スワップ)の受入による資本金増加額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現物出資の受入による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">249,999千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">249,999千円</td> </tr> <tr> <td>現物出資の受入による 短期借入金の減少額</td> <td style="text-align: right;">499,999千円</td> </tr> </table> <p>(3) 短期借入金と売上債権・過年度特許料との相殺 当連結会計年度において、短期借入金 1,177,919千円と売上債権等 888,600千円及び過年度受取ロイヤリティー 289,318千円(税込)を相殺しております。</p> <p>(4) 未払金と過年度特許料との相殺 当連結会計年度において、未払金 142,048千円と過年度受取ロイヤリティー 142,048千円(税込)を相殺しております。</p>	新株予約権の行使による 資本金増加額	334,000千円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	334,000千円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	668,000千円	現物出資の受入による 資本金増加額	249,999千円	現物出資の受入による 資本準備金増加額	249,999千円	現物出資の受入による 短期借入金の減少額	499,999千円						
新株予約権の行使による 資本金増加額	334,000千円																		
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	334,000千円																		
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	668,000千円																		
現物出資の受入による 資本金増加額	249,999千円																		
現物出資の受入による 資本準備金増加額	249,999千円																		
現物出資の受入による 短期借入金の減少額	499,999千円																		

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全かつ流動性の高い預金等に限定し、また、資金調達については事業計画及び資金計画に基づき、必要な資金を調達することとしております。その調達方法は、主に金融機関等からの間接金融、又は新株式発行等による直接金融による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式であり、これらは発行体の信用リスクに晒されております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権は、各営業部において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定時的に時価や発行体の財務情報等を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部署からの報告に基づき、財務・経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	678,604	678,604	
(2) 受取手形及び売掛金	1,617,324	1,128,603	
貸倒引当金（ 1 ）	488,721		
(3) 未収入金	448,462	25,462	
貸倒引当金（ 2 ）	423,000		
(4) 投資有価証券	3,235	3,235	
資産計	1,835,905	1,835,905	
(1) 支払手形及び買掛金	843,372	843,372	
(2) 短期借入金	3,300,000	3,300,000	
(3) 1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000	
(4) 未払金	421,114	421,114	
負債計	4,624,487	4,624,487	

（ 1 ）受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（ 2 ）未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	89,000
関係会社株式	53,028

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	678,604			
受取手形及び売掛金	1,128,603			
未収入金	25,462			
合計	1,832,669			

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	971	1,472	501
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	971	1,472	501
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,248	1,576	1,672
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	小計	3,248	1,576	1,672
	合計	4,219	3,048	1,171

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
1 その他有価証券		
(1) 非上場株式	89,000	
(2) マネー・マネージメント・ファンド及び割引金融 債券		
2 関係会社株式	216,704	

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債				
(3) その他				
合計				

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 その他有価証券(平成22年12月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,761	1,485	1,275
債券			
その他			
小計	2,761	1,485	1,275
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	474	653	179
債券			
その他			
小計	474	653	179
合計	3,235	2,139	1,096

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 89,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容、利用目的と取引に対する取組方針

一部の連結子会社は、資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的として金利スワップ取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...金利スワップ取引

(ロ)ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(2) 取引に係るリスクの内容

一部の連結子会社が利用している金利スワップ取引に付随するリスクのうち主要なものとして、市場金利の変動及び相手方金融機関の債務不履行による各リスクがあります。金利スワップ取引は、貸借対照表上の原負債(借入金)が有する市場金利の変動によるリスクを軽減する目的で使用されておりますので、金利スワップ取引自体の市場金利によるリスクは原負債の時価変動と相殺されております。また、取引相手は格付の高い金融機関に限定されておりますので、相手方金融機関の債務不履行による損失の発生の可能性は極めて少ないと認識しております。

(3) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、所定の社内ルールに基づき、取締役会で承認の後、その執行及び管理は財務部において行っております。

2 取引の時価等に関する事項

金利スワップ取引についてはヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	200,000		(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成13年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役7名・従業員118名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 1,500株
付与日	平成14年4月5日
権利確定条件	該当事項はありません
対象勤務期間	該当事項はありません
権利行使期間	平成14年10月1日から 平成21年9月30日まで

(注)株式数(権利確定後)に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成13年ストック・オプション
前連結会計年度末(株)	1,500
権利行使(株)	
失効(株)	1,500
未行使残(株)	

(注)ストック・オプションの数は、株式数(権利確定後)に換算して記載しております。

単価情報

	平成13年ストック・オプション
権利行使価格(円)	680
行使時平均株価(円)	
公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 258,922千円	貸倒引当金 731,960千円
繰越欠損金 4,748,867千円	繰越欠損金 9,421,438千円
棚卸資産評価損 1,826,250千円	棚卸資産評価損 2,302,309千円
関係会社株式評価損 183,980千円	減損損失 131,944千円
減損損失 261,557千円	事業構造改善費用 443,627千円
事業構造改善費用 111,824千円	その他 228,269千円
投資有価証券評価損 253,846千円	小計 13,259,548千円
その他 390,637千円	評価性引当額 13,233,612千円
小計 8,035,887千円	合計 25,936千円
評価性引当額 8,001,032千円	
合計 34,855千円	
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他 35,228千円	その他 26,386千円
合計 35,228千円	合計 26,386千円
繰延税金負債の純額 372千円	繰延税金負債の純額 449千円

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳
税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	遊技機 関連事業 (千円)	医療環境 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,781,099	80,104	447,596	6,308,799		6,308,799
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	5,781,099	80,104	447,596	6,308,799	()	6,308,799
営業費用	7,749,471	65,486	480,877	8,295,834	979,042	9,274,877
営業損益	1,968,372	14,617	33,281	1,987,035	(979,042)	2,966,077
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	7,579,895	179,276	1,242,426	9,001,598	1,952,321	10,953,919
減価償却費	672,219	17,476	436	690,132	19,893	710,026
減損損失					235,328	235,328
資本的支出	525,171	8,104		533,276	130,375	663,651

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
医療環境事業	口臭測定器等医療環境機器
その他の事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器

3 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は979,042千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,952,321千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 前連結会計年度まではセグメントとしておりましたプリペイドカード関連事業は、平成20年8月1日を効力発生日とするプリペイドカード関連事業の譲渡に伴い重要性が低くなったため、第1四半期連結会計期間より、「その他の事業」に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

	遊技機 関連事業 (千円)	医療環境 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,868,958	60,009	103,587	3,032,555		3,032,555
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					()	
計	2,868,958	60,009	103,587	3,032,555	()	3,032,555
営業費用	5,129,295	66,300	195,426	5,391,022	969,767	6,360,789
営業損益	2,260,336	6,291	91,839	2,358,467	(969,767)	3,328,234
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	4,252,751	136,552	726,279	5,115,583	328,413	5,443,996
減価償却費	492,907	31,056	342	524,306	76,964	601,270
減損損失		11,363		11,363		11,363
資本的支出	307,332		275	307,607	1,342	308,949

(注) 1 当社グループの事業区分は、製品の種類・性質等の類似性を考慮して行っております。
2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
遊技機関連事業	パチスロ遊技機・パチンコ遊技機関連製品
医療環境事業	口臭測定器等医療環境機器
その他の事業	遊技場向プリペイドカードシステム機器

- 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 969,767千円であり、その主なものは提出会社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 328,413千円であり、その主なものは、提出会社の余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度ともに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	濱野雅弘			代表取締役 社長	(被所有) 直接3.2%		当社の借入 に対する 被債務保証	744,971		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社は、借入に対して代表取締役社長濱野雅弘より債務保証を受けております。なお、借入に係る被債務保証の取引金額につきましては、期末被債務保証残高を記載しております。また、保証料は支払っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	140円17銭	1株当たり純資産額	1円09銭
1株当たり当期純損失金額	144円98銭	1株当たり当期純損失金額	146円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期損失が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失() (千円)	5,123,946	6,230,837
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	5,123,946	6,230,837
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,341	42,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年7月24日取締役会決議 新株予約権 100,000個 平成21年7月24日取締役会決議 無担保転換社債型新株予約権付社債 額面金額 1,000,000千円 これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

平成22年2月8日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使がなされ、全額の170,000千円が株式に転換されております。

この結果、1年内償還予定の新株予約権付社債が170,000千円減少し、株式数は1,634千株、資本金及び資本剰余金はそれぞれ85,000千円増加いたしました。

これにより、平成22年2月8日現在の1年内償還予定の新株予約権付社債は830,000千円、発行済株式総数は38,733千株、資本金は6,152,239千円、資本剰余金は2,701,934千円となっております。

(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

平成22年3月8日付で、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使がなされ、全額の166,000千円が株式に転換されております。

この結果、1年内償還予定の新株予約権付社債が166,000千円減少し、株式数は1,596千株、資本金及び資本剰余金はそれぞれ83,000千円増加いたしました。

これにより、平成22年3月8日現在の1年内償還予定の新株予約権付社債は664,000千円、発行済株式総数は40,329千株、資本金は6,235,239千円、資本剰余金は2,784,934千円となっております。

(固定資産の譲渡)

下記のとおり固定資産の譲渡を、平成22年3月19日開催の当社取締役会において決議し、同日付で実行しております。

1	理由	遊技機関連事業の協力関係強化
2	譲渡先	有限会社大日開発
3	譲渡資産の種類、 譲渡前の用途	パチンコ金型
4	譲渡の時期	平成22年3月19日
5	譲渡価額	404百万円
6	帳簿価額	404百万円

(資金の借入)

下記のとおり借入を、平成22年3月19日開催の当社取締役会において決議し、同日付で実行しております。

1	用途	事業資金
2	借入先	有限会社大日開発
3	借入金額	1,000百万円
4	借入利率	1.5%
5	返済方法	期限一括返済
6	借入期間	平成22年3月19日から平成22年12月31日
7	担保提供	原材料、仕掛品等

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(重要な子会社等の株式の譲渡)

平成23年1月24日開催の取締役会にて、重要な子会社(連結子会社:アビメディカル株式会社)の株式の譲渡を決議いたしました。

1 売却の理由

当社は遊技機関連事業への注力のために、医療関連事業からの撤退作業を進めてきましたが、アビメディカル株式会社の顧客に対して、引き続きメンテナンスサービスを提供していくためには、同社の株式を譲渡することで、譲受会社として事業を継続していただくことが最善策との結論に至りました。

2 売却する相手会社の名称

みう・メディカル株式会社

3 売却の時期

平成23年 3月予定

4 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引

当該子会社等の名称:アビメディカル株式会社

事業内容:医療環境事業

会社との取引:事務所の賃貸

5 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

株式数:1,000株(保有全株式)

売却価額:10,000円

売却益 :10,000円

持分比率:譲渡前 100.0% 譲渡後:0.0%

(重要な子会社等の清算)

平成23年1月24日開催の取締役会にて、重要な子会社(連結子会社:アピリット販売株式会社)の清算を決議いたしました。

1 清算の理由

アピリット販売株式会社は2003年9月の開設以来、アピリット製品の総発売元として他の代理店(代行店)を束ね、代理店として直販を行って来ましたが、2011年1月1日を以ってその機能を当社の営業本部に移管し、社員も全員出向を解除し、当社の業務を行うこととなり、法人格としての存在必要性が無くなった為、清算することにいたしました。

2 当該子会社等の名称、事業内容、持分比率等

当該子会社等の名称:アピリット販売株式会社

事業内容:遊技機の製造販売

持分比率:100.0%

3 当該清算が営業活動等へ及ぼす重要な影響

軽微であります

(重要な訴訟等の解決)

平成20年8月1日付プリペイドカード関連事業の譲渡に際し、システムバンク株式会社(旧社名:東洋遊技システム販売株式会社、所在地:大阪市鶴見区鶴見三丁目6番7号、代表者:代表取締役 北野重敏)より譲渡先でありますグローリー株式会社に対し、平成20年7月30日付で当該プリペイドカード関連事業のうち一部の開発成果物につき権利を主張する旨の通知がなされました。

当社はシステムバンク株式会社の主張は全く不当なものと考えており、同社に対し、債務不存在確認を求める訴訟を平成20年8月8日に大阪地方裁判所に提起し、係争中でありましたが、裁判所からの和解勧告に従い、和解協議を進めた結果、当社より同社に対して解決金を支払うことで、本件に関する和解が成立いたしました。本件解決金として500万円を平成23年3月31日付で支払う予定であります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アビリティ(株)	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成21年 8月10日	170,000			無担保	平成22年 3月9日
アビリティ(株)	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成21年 8月10日	166,000			無担保	平成22年 4月9日
アビリティ(株)	第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成21年 8月10日	166,000			無担保	平成22年 5月9日
アビリティ(株)	第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成21年 8月10日	166,000			無担保	平成22年 6月9日
アビリティ(株)	第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成21年 8月10日	166,000			無担保	平成22年 7月9日
アビリティ(株)	第6回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成21年 8月10日	166,000			無担保	平成22年 8月9日
合計			1,000,000				

(注) 新株予約権付社債の内容

銘柄	発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (千円)	新株予約権の行使に より発行した株式の 発行価額の総額 (千円)	新株予約 権の付与 割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債	アビリティ (株)普通株式	無償	104 (注1)	170,000		100	自平成21年8 月11日 至平成22年3 月8日	(注2)
第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	アビリティ (株)普通株式	無償	104 (注1)	166,000		100	自平成21年8 月11日 至平成22年4 月8日	(注2)
第3回無担保転換社債型 新株予約権付社債	アビリティ (株)普通株式	無償	104 (注1)	166,000		100	自平成21年8 月11日 至平成22年5 月8日	(注2)
第4回無担保転換社債型 新株予約権付社債	アビリティ (株)普通株式	無償	104 (注1)	166,000		100	自平成21年8 月11日 至平成22年6 月8日	(注2)
第5回無担保転換社債型 新株予約権付社債	アビリティ (株)普通株式	無償	104 (注1)	166,000		100	自平成21年8 月11日 至平成22年7 月8日	(注2)
第6回無担保転換社債型 新株予約権付社債	アビリティ (株)普通株式	無償	104 (注1)	166,000		100	自平成21年8 月11日 至平成22年8 月8日	(注2)

(注) 1 本新株予約権付社債の発行後、特定の場合、本新株予約権付社債の発行要項に従い、下記のとおり調整されることがある。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

2 新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、本新株予約権の行使に際して、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債の額面金額と同額とする。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,444,971	3,300,000	1.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	80,000	60,000	1.3	
1年以内に返済予定のリース債務	11,296	2,981	2.1	
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	60,000			
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	3,024			
合計	1,599,292	3,362,981		

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

1 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (百万円)	454	1,727	112	738
税金等調整前四半期 純損失金額 () (百万円)	976	471	441	4,332
四半期純損失金額 () (百万円)	979	474	444	4,332
1株当たり四半期 純損失金額 () (円)	25.86	11.54	10.36	90.14

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	614,222	602,303
受取手形	1,452,134	920,917
売掛金	275,544	521,798
商品及び製品	241,265	339,302
仕掛品	910,064	1,170,149
原材料及び貯蔵品	2,390,938	889,249
前払費用	956,153	253,501
短期貸付金	419,780	290,071
未収入金	670,820	448,299
未収消費税等	-	64,254
立替金	-	332,128
その他	184,670	8,542
貸倒引当金	361,847	1,331,966
流動資産合計	7,753,746	4,508,552
固定資産		
有形固定資産		
建物	692,139	134,547
減価償却累計額	349,527	95,716
建物（純額）	342,611	38,831
構築物	53,098	10,623
減価償却累計額	20,357	7,244
構築物（純額）	32,741	3,379
機械及び装置	720,971	605,086
減価償却累計額	633,019	581,140
機械及び装置（純額）	87,952	23,945
車両運搬具	56,362	54,562
減価償却累計額	54,429	53,229
車両運搬具（純額）	1,932	1,332
工具、器具及び備品	3,797,733	2,429,912
減価償却累計額	2,811,137	2,040,253
工具、器具及び備品（純額）	986,596	389,658
土地	260,763	763
有形固定資産合計	1,712,597	457,911
無形固定資産		
借地権	37,273	-
ソフトウェア	380,888	48,957
その他	8,835	8,696
無形固定資産合計	426,997	57,654

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,048	5,235
関係会社株式	10,000	0
出資金	11,910	11,910
関係会社長期貸付金	1,068,400	429,600
従業員に対する長期貸付金	-	856
長期前払費用	108,075	949
破産更生債権等	54,562	526,984
差入保証金	-	88,396
その他	93,338	2,773
貸倒引当金	466,676	797,309
投資その他の資産合計	884,659	269,395
固定資産合計	3,024,254	784,961
資産合計	10,778,001	5,293,513
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 1,359,605	4 678,528
設備関係支払手形	4 246,137	4 132,779
買掛金	134,193	1 164,707
短期借入金	1 1,444,971	3,300,000
1年内償還予定の新株予約権付社債	1,000,000	-
リース債務	11,296	2,981
未払金	1 338,869	1 432,590
未払費用	25,350	27,077
未払法人税等	20,070	18,358
前受金	460,748	183,860
預り金	17,172	39,718
賞与引当金	44,940	50,544
製品保証引当金	48,804	-
市場特別対策引当金	-	787
その他	2,737	1,402
流動負債合計	5,154,898	5,033,336
固定負債		
リース債務	3,024	-
受入保証金	2,150	-
繰延税金負債	372	449
長期未払金	1 146,614	1 29,528
その他	27,864	27,864
固定負債合計	180,025	57,842
負債合計	5,334,924	5,091,178

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,067,239	6,651,239
資本剰余金		
資本準備金	2,038,756	2,622,756
その他資本剰余金	578,177	578,177
資本剰余金合計	2,616,934	3,200,934
利益剰余金		
利益準備金	278,245	278,245
その他利益剰余金		
特別償却準備金	200	-
別途積立金	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金	8,742,480	15,146,936
利益剰余金合計	2,964,034	9,368,690
自己株式	281,598	281,794
株主資本合計	5,438,540	201,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	536	646
評価・換算差額等合計	536	646
新株予約権	4,000	-
純資産合計	5,443,077	202,335
負債純資産合計	10,778,001	5,293,513

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,039,324	2,653,999
役務収益	22,375	160,424
売上高合計	6,061,700	2,814,424
売上原価		
製商品売上原価		
製品期首たな卸高	710,997	241,265
当期製品製造原価	5,172,047	2,985,058
当期商品仕入高	6,425	-
合計	5,889,470	3,226,323
他勘定振替高	1 45,188	1 394,824
製品期末たな卸高	241,265	339,302
製品売上原価	5,603,016	2,492,196
役務原価	12,086	71,191
売上原価合計	2 5,615,102	2 2,563,388
売上総利益	446,598	251,035
販売費及び一般管理費		
販売手数料	496,593	509,590
販売促進費	60,114	117,752
広告宣伝費	49,156	8,029
荷造費	12,715	36,180
ロイヤリティ	67,126	49,990
役員報酬	121,540	110,236
給料及び手当	247,971	223,322
福利厚生費	2,936	40,846
賞与	8,693	810
賞与引当金繰入額	16,566	23,426
旅費及び交通費	30,743	29,275
地代家賃	78,415	54,592
研究開発費	7 1,139,339	7 1,137,241
交際費	9,909	9,439
減価償却費	149,898	213,829
貸倒引当金繰入額	118,302	301,497
その他	641,904	410,935
販売費及び一般管理費合計	3,251,926	3,276,995
営業損失()	2,805,327	3,025,959

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業外収益		
受取利息	6 43,437	6 17,087
受取配当金	1,501	1,559
受取ロイヤリティー	-	61,410
受取手数料	6 20,752	6 10,663
受取賃貸料	6 18,384	5,760
受取補償金	16,000	-
その他	23,308	9,847
営業外収益合計	123,384	106,328
営業外費用		
支払利息	56,767	41,521
貸倒引当金繰入額	6 85,571	6 604,288
その他	46,504	104,519
営業外費用合計	188,843	750,328
経常損失 ()	2,870,787	3,669,959
特別利益		
前期損益修正益	3 19,519	3 6,253
投資有価証券売却益	5,399	11,352
賞与引当金戻入額	13,085	44,940
過年度受取ロイヤリティー	-	410,825
その他	4,944	26,627
特別利益合計	42,949	499,998
特別損失		
固定資産売却損	-	4 19,710
減損損失	8 235,328	-
固定資産除却損	5 7,563	5 89,542
投資有価証券評価損	127	10,000
事業構造改善費用	9 1,446,673	9 2,499,718
前期損益修正損	9,790	9,118
開発中止損失	207,020	-
その他	97,216	599,423
特別損失合計	2,003,719	3,227,513
税引前当期純損失 ()	4,831,557	6,397,474
法人税、住民税及び事業税	8,640	7,182
法人税等合計	8,640	7,182
当期純損失 ()	4,840,197	6,404,656

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	3,159,652	76.1	2,934,741	80.0
外注加工費		149,297	3.6	155,944	4.3
労務費		177,890	4.3	171,171	4.7
経費		666,706	16.0	405,013	11.0
(減価償却費)		(525,371)		(270,906)	
当期総製造費用		4,153,547	100.0	3,666,872	100.0
期首仕掛品棚卸高		2,068,816		910,064	
合計		6,222,364		4,576,936	
他勘定振替高	3	140,252		421,729	
期末仕掛品棚卸高		910,064		1,170,149	
当期製品製造原価		5,172,047		2,985,058	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 原価計算の方法 実際総合原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は10,318千円であります。	2 労務費のうち、賞与引当金繰入額は 10,659千円です。
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 40,928千円 特別損失 104,623千円 製品 5,298千円	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 67,199千円 特別損失 385,255千円 その他 30,725千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,967,239	6,067,239
当期変動額		
新株の発行	100,000	583,999
当期変動額合計	100,000	583,999
当期末残高	6,067,239	6,651,239
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,938,756	2,038,756
当期変動額		
新株の発行	100,000	583,999
当期変動額合計	100,000	583,999
当期末残高	2,038,756	2,622,756
その他資本剰余金		
前期末残高	578,177	578,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	578,177	578,177
資本剰余金合計		
前期末残高	2,516,934	2,616,934
当期変動額		
新株の発行	100,000	583,999
当期変動額合計	100,000	583,999
当期末残高	2,616,934	3,200,934
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	278,245	278,245
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	278,245	278,245
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	1,595	200
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,395	200
当期変動額合計	1,395	200
当期末残高	200	-

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
別途積立金		
前期末残高	5,500,000	5,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,500,000	5,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,903,677	8,742,480
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,395	200
当期純損失()	4,840,197	6,404,656
当期変動額合計	4,838,802	6,404,455
当期末残高	8,742,480	15,146,936
利益剰余金合計		
前期末残高	1,876,163	2,964,034
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	-	-
当期純損失()	4,840,197	6,404,656
当期変動額合計	4,840,197	6,404,656
当期末残高	2,964,034	9,368,690
自己株式		
前期末残高	281,565	281,598
当期変動額		
自己株式の取得	33	195
当期変動額合計	33	195
当期末残高	281,598	281,794
株主資本合計		
前期末残高	10,078,772	5,438,540
当期変動額		
当期純損失()	4,840,197	6,404,656
新株の発行	200,000	1,167,999
自己株式の取得	33	195
当期変動額合計	4,640,231	5,236,852
当期末残高	5,438,540	201,688

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	256	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	110
当期変動額合計	280	110
当期末残高	536	646
評価・換算差額等合計		
前期末残高	256	536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	110
当期変動額合計	280	110
当期末残高	536	646
新株予約権		
前期末残高	-	4,000
当期変動額		
新株予約権の発行	4,000	-
自己新株予約権の消却	-	4,000
当期変動額合計	4,000	4,000
当期末残高	4,000	-
純資産合計		
前期末残高	10,079,028	5,443,077
当期変動額		
新株の発行	200,000	1,167,999
新株予約権の発行	4,000	-
自己新株予約権の消却	-	4,000
当期純損失（ ）	4,840,197	6,404,656
自己株式の取得	33	195
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	110
当期変動額合計	4,635,951	5,240,742
当期末残高	5,443,077	202,335

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>当社におきましては、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。</p> <p>すなわち、当社におきましては、当事業年度を含め4期連続して営業損失を計上することとなりました。</p> <p>当社は、近年の業績不振を真摯に反省し、当該状況を根本的に解消すべく、グループ全般に渡る事業構造のあり方を見直し、かつ、遊技機関連事業への原点回帰を基軸とする経営構造改革を推進実行中であります。特に、開発から生産、販売にいたるまでの各機能分野において徹底した合理化を更に推進し、ヒット機種 of 安定的供給を行うべく、現在、実績・ポテンシャル重視の組織改革、及び強化・活性化を図っております。また、安定的収益構造の実現を図るべく、遊技機筐体につきまして新筐体プラットフォームへの統一化を推進することで、経営資源の集中投下、ホールへの導入促進、開発、生産、保守等におけるスピードアップを実現してまいります。</p> <p>財務面におきましては、資材調達資金を十分に確保することにより、安定的な遊技機供給体制の構築及び財務・収益基盤を確立すること等を目的として、平成21年7月に、第三者割当による増資及び無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、12億円の資金を確保しました。また、あわせて新株予約権の発行を決議し、さらに10億円の資金を確保する準備を進めております。</p> <p>これらの計画による対応策を現在進行中ではありますが、これらの計画によっても早期の業績回復、安定収益の実現には期間を要することから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																				
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>																				
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>																				
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品、製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物付属設備除く) 旧定額法によっております。但し、平成10年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。 リース資産 定額法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定額法によっております。 建物(建物付属設備除く)及びリース資産以外 定率法によっております。但し、平成19年3月31日以前取得のものについては旧定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>: 3年~50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>: 20年~50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>: 2年~15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>: 4年~6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>: 2年~20年</td></tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産含む) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(2年~5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法</p>	建物	: 3年~50年	構築物	: 20年~50年	機械及び装置	: 2年~15年	車両運搬具	: 4年~6年	工具、器具及び備品	: 2年~20年	<p>有形固定資産 建物(建物付属設備除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>建物(建物付属設備除く)及びリース資産以外 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>: 3年~50年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>: 20年~50年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>: 7年~15年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>: 4年~6年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>: 2年~20年</td></tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産含む) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>	建物	: 3年~50年	構築物	: 20年~50年	機械及び装置	: 7年~15年	車両運搬具	: 4年~6年	工具、器具及び備品	: 2年~20年
建物	: 3年~50年																					
構築物	: 20年~50年																					
機械及び装置	: 2年~15年																					
車両運搬具	: 4年~6年																					
工具、器具及び備品	: 2年~20年																					
建物	: 3年~50年																					
構築物	: 20年~50年																					
機械及び装置	: 7年~15年																					
車両運搬具	: 4年~6年																					
工具、器具及び備品	: 2年~20年																					

項目	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品のクレーム補償費用の支出に備えるため、各製品に対して補償費用の発生可能性を勘案し、補償見込額を計上しております。</p> <p>なお、EDINETへのXBRL導入に伴い、前事業年度の科目名称の表示を「製品補償引当金」から「製品保証引当金」に変更しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 市場特別対策引当金 販売済製品に対する不正行為（ゴト）による被害対策費用の支出に備えるため、各製品に対して買取及び下取り費用の発生可能性を勘案し、見込額を計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 金利スワップ取引 (ロ)ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 資金調達における将来の市場金利の変動にかかるリスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 ... 同左 (ロ)ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【重要な会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 従来、流動資産の「その他」に含めていた未収消費税等(当事業年度末64,254千円)と立替金(当事業年度末332,128千円)は、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の流動資産の「その他」に含まれる未収消費税等は56,440千円、立替金は95,009千円であります。</p> <p>2 従来、投資その他の資産の「その他」に含めていた差入保証金(当事業年度末88,396千円)は、資産の合計額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる差入保証金は88,631千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">467,597千円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">468,545千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">51,392千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">244,795千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,232,330千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,244,971千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">125,286千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">146,614千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,516,872千円</td> </tr> </table>	受取手形	467,597千円	原材料及び貯蔵品	468,545千円	工具、器具及び備品	51,392千円	ソフトウェア	244,795千円	計	1,232,330千円	短期借入金	1,244,971千円	未払金	125,286千円	長期未払金	146,614千円	計	1,516,872千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">78,236千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">56,859千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">19,191千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,288千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">85,144千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">117,085千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">29,528千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">231,758千円</td> </tr> </table>	原材料及び貯蔵品	78,236千円	工具、器具及び備品	56,859千円	ソフトウェア	19,191千円	計	154,288千円	買掛金	85,144千円	未払金	117,085千円	長期未払金	29,528千円	計	231,758千円
受取手形	467,597千円																																		
原材料及び貯蔵品	468,545千円																																		
工具、器具及び備品	51,392千円																																		
ソフトウェア	244,795千円																																		
計	1,232,330千円																																		
短期借入金	1,244,971千円																																		
未払金	125,286千円																																		
長期未払金	146,614千円																																		
計	1,516,872千円																																		
原材料及び貯蔵品	78,236千円																																		
工具、器具及び備品	56,859千円																																		
ソフトウェア	19,191千円																																		
計	154,288千円																																		
買掛金	85,144千円																																		
未払金	117,085千円																																		
長期未払金	29,528千円																																		
計	231,758千円																																		
<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">418,800千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">147,998千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	418,800千円	その他(流動資産)	147,998千円	<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>関係会社に対する主な資産及び負債として区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">288,800千円</td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">327,949千円</td> </tr> <tr> <td>その他(流動資産)</td> <td style="text-align: right;">2,343千円</td> </tr> </table>	短期貸付金	288,800千円	立替金	327,949千円	その他(流動資産)	2,343千円																								
短期貸付金	418,800千円																																		
その他(流動資産)	147,998千円																																		
短期貸付金	288,800千円																																		
立替金	327,949千円																																		
その他(流動資産)	2,343千円																																		
<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社のBiz Share(株)の遊技機関連事業に係る借用機械設備に関してJCMシステムズ(株)に債務保証を行っております。</p> <p>その他(流動負債) 1,552千円</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>関係会社のBiz Share(株)の遊技機関連事業に係る借用機械設備に関してJCMシステムズ(株)に債務保証を行っております。</p> <p>その他(流動負債) 5,508千円</p>																																		
<p>4 期末日満期手形の会計処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が休日のため次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">97,887千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">248,564千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,460千円</td> </tr> </table>	受取手形	97,887千円	支払手形	248,564千円	設備支払手形	5,460千円	<p>4 期末日満期手形の会計処理について</p> <p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、当期末日が休日のため次のとおり期末日満期手形が当期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,431千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">52,710千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">109,425千円</td> </tr> </table>	受取手形	4,431千円	支払手形	52,710千円	設備支払手形	109,425千円																						
受取手形	97,887千円																																		
支払手形	248,564千円																																		
設備支払手形	5,460千円																																		
受取手形	4,431千円																																		
支払手形	52,710千円																																		
設備支払手形	109,425千円																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																						
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">20,696千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">45,976千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">19,002千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">911千円</td> </tr> </table>	原材料	20,696千円	仕掛品	5千円	工具、器具及び備品	45,976千円	販売費及び一般管理費	19,002千円	特別損失	911千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原材料</td> <td style="text-align: right;">128,677千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">30,725千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">77,968千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3,853千円</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td style="text-align: right;">157,417千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,817千円</td> </tr> </table>	原材料	128,677千円	仕掛品	30,725千円	工具、器具及び備品	77,968千円	販売費及び一般管理費	3,853千円	特別損失	157,417千円	その他	3,817千円
原材料	20,696千円																						
仕掛品	5千円																						
工具、器具及び備品	45,976千円																						
販売費及び一般管理費	19,002千円																						
特別損失	911千円																						
原材料	128,677千円																						
仕掛品	30,725千円																						
工具、器具及び備品	77,968千円																						
販売費及び一般管理費	3,853千円																						
特別損失	157,417千円																						
その他	3,817千円																						
<p>2 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損が116,446千円含まれております。</p>	<p>2 売上原価には、原価性を有する棚卸資産評価損が504,864千円含まれております。</p>																						
<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度減価償却費修正</td> <td style="text-align: right;">19,519千円</td> </tr> </table>	過年度減価償却費修正	19,519千円	<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">過年度未払費用戻入益</td> <td style="text-align: right;">6,253千円</td> </tr> </table>	過年度未払費用戻入益	6,253千円																		
過年度減価償却費修正	19,519千円																						
過年度未払費用戻入益	6,253千円																						
<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,200千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,362千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1,200千円	建物	6,362千円	<p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">265千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">441千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">88,696千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">139千円</td> </tr> </table>	建物	265千円	機械及び装置	441千円	工具、器具及び備品	88,696千円	ソフトウェア	139千円										
工具、器具及び備品	1,200千円																						
建物	6,362千円																						
建物	265千円																						
機械及び装置	441千円																						
工具、器具及び備品	88,696千円																						
ソフトウェア	139千円																						
<p>6 関係会社取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">40,396千円</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">12,624千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">20,752千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">85,675千円</td> </tr> </table>	受取利息	40,396千円	受取賃貸料	12,624千円	受取手数料	20,752千円	貸倒引当金繰入額	85,675千円	<p>6 関係会社取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">16,863千円</td> </tr> <tr> <td>受取手数料</td> <td style="text-align: right;">10,663千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">644,890千円</td> </tr> </table>	受取利息	16,863千円	受取手数料	10,663千円	貸倒引当金繰入額	644,890千円								
受取利息	40,396千円																						
受取賃貸料	12,624千円																						
受取手数料	20,752千円																						
貸倒引当金繰入額	85,675千円																						
受取利息	16,863千円																						
受取手数料	10,663千円																						
貸倒引当金繰入額	644,890千円																						
<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,139,339千円</p>	<p>7 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">1,137,241千円</p>																						
<p>8 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">31,854千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">203,371千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">102千円</td> </tr> </table> <p>提出会社が大阪市中央区に所有している不動産につき外部に売却することを決定いたしました。当事業年度末の12月に売買契約書を締結しておりましたが、実際の売買完了は翌月1月になるため、帳簿価格が売却予定価額を上回る額 235,328千円を減損損失に計上しております。</p>	建物	31,854千円	土地	203,371千円	工具、器具及び備品	102千円																	
建物	31,854千円																						
土地	203,371千円																						
工具、器具及び備品	102千円																						
<p>9 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">916,365千円</td> </tr> <tr> <td>開発中止損失</td> <td style="text-align: right;">441,611千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">88,696千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記開発中止損失のうち71,937千円は、関係会社に対するものであります。</p>	たな卸資産廃棄損	916,365千円	開発中止損失	441,611千円	固定資産廃棄損	88,696千円	<p>9 事業構造改善費用の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">968,172千円</td> </tr> <tr> <td>外注開発費、商品化権等評価損</td> <td style="text-align: right;">853,349千円</td> </tr> <tr> <td>子会社貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">449,528千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア評価損</td> <td style="text-align: right;">172,526千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">56,141千円</td> </tr> </table>	たな卸資産廃棄損	968,172千円	外注開発費、商品化権等評価損	853,349千円	子会社貸倒引当金繰入	449,528千円	ソフトウェア評価損	172,526千円	固定資産廃棄損	56,141千円						
たな卸資産廃棄損	916,365千円																						
開発中止損失	441,611千円																						
固定資産廃棄損	88,696千円																						
たな卸資産廃棄損	968,172千円																						
外注開発費、商品化権等評価損	853,349千円																						
子会社貸倒引当金繰入	449,528千円																						
ソフトウェア評価損	172,526千円																						
固定資産廃棄損	56,141千円																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	592,504	290		592,794

(注) 普通株式の自己株式の増加290株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	592,794	2,405		595,199

(注) 普通株式の自己株式の増加2,405株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成21年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	0
(2) 関連会社株式	0
計	0

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金 313,368千円	貸倒引当金 872,964千円
繰越欠損金 4,517,731千円	繰越欠損金 8,507,885千円
棚卸資産評価損 1,801,425千円	棚卸資産評価損 2,280,272千円
関係会社株式評価損 225,016千円	関係会社株式評価損 229,342千円
減損損失 261,557千円	減損損失 84,113千円
事業構造改善費用 111,824千円	事業構造改善費用 443,627千円
ゴルフ会員権評価損 37,630千円	ゴルフ会員権評価損 25,481千円
その他 248,682千円	その他 149,143千円
小計 7,517,236千円	小計 12,592,829千円
評価性引当額 7,517,096千円	評価性引当額 12,592,829千円
合計 139千円	合計 千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他 512千円	その他有価証券評価差額金 449千円
合計 512千円	合計 449千円
繰延税金負債の純額 372千円	繰延税金負債の純額 449千円

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な原因別の内訳
税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	148円99銭	1株当たり純資産額	4円06銭
1株当たり当期純損失金額	136円95銭	1株当たり当期純損失金額	150円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載を省略しております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載を省略しております。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純損失() (千円)	4,840,197	6,404,656
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失() (千円)	4,840,197	6,404,656
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,341	42,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成21年7月24日取締役会決議 新株予約権 100,000個 平成21年7月24日取締役会決議 無担保転換社債型新株予約権付社債 額面金額 1,000,000千円 これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

平成22年2月8日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使がなされ、全額の170,000千円が株式に転換されております。

この結果、1年内償還予定の新株予約権付社債が170,000千円減少し、株式数は1,634千株、資本金及び資本準備金はそれぞれ85,000千円増加いたしました。

これにより、平成22年2月8日現在の1年内償還予定の新株予約権付社債は830,000千円、発行済株式総数は38,733千株、資本金は6,152,239千円、資本準備金は2,123,756千円となっております。

(第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使)

平成22年3月8日付で、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使がなされ、全額の166,000千円が株式に転換されております。

この結果、1年内償還予定の新株予約権付社債が166,000千円減少し、株式数は1,596千株、資本金及び資本準備金はそれぞれ83,000千円増加いたしました。

これにより、平成22年3月8日現在の1年内償還予定の新株予約権付社債は664,000千円、発行済株式総数は40,329千株、資本金は6,235,239千円、資本準備金は2,206,756千円となっております。

(固定資産の譲渡)

下記のとおり固定資産の譲渡を、平成22年3月19日開催の当社取締役会において決議し、同日付で実行しております。

1	理由	遊技機関連事業の協力関係強化
2	譲渡先	有限会社大日開発
3	譲渡資産の種類、 譲渡前の用途	パチンコ金型
4	譲渡の時期	平成22年3月19日
5	譲渡価額	404百万円
6	帳簿価額	404百万円

(資金の借入)

下記のとおり借入を、平成22年3月19日開催の当社取締役会において決議し、同日付で実行しております。

1	用途	事業資金
2	借入先	有限会社大日開発
3	借入金額	1,000百万円
4	借入利率	1.5%
5	返済方法	期限一括返済
6	借入期間	平成22年3月19日から平成22年12月31日
7	担保提供	原材料、仕掛品等

当事業年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

(重要な子会社等の株式の譲渡)

平成23年1月24日開催の取締役会にて、重要な子会社（連結子会社：アビメディカル株式会社）の株式の譲渡を決議いたしました。

1 売却の理由

当社は遊技機関連事業への注力のために、医療関連事業からの撤退作業を進めてきましたが、アビメディカル株式会社の顧客に対して、引き続きメンテナンスサービスを提供していくためには、同社の株式を譲渡することで、譲受会社として事業を継続していただくことが最善策との結論に至りました。

2 売却する相手会社の名称

みう・メディカル株式会社

3 売却の時期

平成23年 3月 予定

4 当該子会社等の名称、事業内容及び会社との取引

当該子会社等の名称：アビメディカル株式会社

事業内容：医療環境事業

会社との取引：事務所の賃貸

5 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

株式数：1,000株（保有全株式）

売却価額：10,000円

売却益：9,999円

持分比率：譲渡前 100.0% 譲渡後：0.0%

(重要な子会社等の清算)

平成23年1月24日開催の取締役会にて、重要な子会社（連結子会社：アピリット販売株式会社）の清算を決議いたしました。

1 清算の理由

アピリット販売株式会社は2003年9月の開設以来、アピリット製品の総発売元として他の代理店（代行店）を束ね、代理店として直販を行って来ましたが、2011年1月1日を以ってその機能を当社の営業本部に移管し、社員も全員出向を解除し、当社の業務を行うこととなり、法人格としての存在必要性が無くなった為、清算することにいたしました。

2 当該子会社等の名称、事業内容、持分比率等

当該子会社等の名称：アピリット販売株式会社

事業内容：遊技機の製造販売

持分比率：100.0%

3 当該清算が営業活動等へ及ぼす重要な影響

軽微であります

(重要な訴訟等の解決)

平成20年8月1日付プリペイドカード関連事業の譲渡に際し、システムバンク株式会社(旧社名:東洋遊技システム販売株式会社、所在地:大阪市鶴見区鶴見三丁目6番7号、代表者:代表取締役 北野重敏)より譲渡先でありますグローリー株式会社に対し、平成20年7月30日付で当該プリペイドカード関連事業のうち一部の開発成果物につき権利を主張する旨の通知がなされました。

当社はシステムバンク株式会社の主張は全く不当なものと考えており、同社に対し、債務不存在確認を求める訴訟を平成20年8月8日に大阪地方裁判所に提起し、係争中でありましたが、裁判所からの和解勧告に従い、和解協議を進めた結果、当社より同社に対して解決金を支払うことで、本件に関する和解が成立いたしました。本件解決金として500万円を平成23年3月31日付で支払う予定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	692,139	1,212	558,803	134,547	95,716	4,727	38,831
構築物	53,098		42,475(42,475)	10,623	7,244	1,731	3,379
機械及び装置	720,971	6,600	122,485	605,086	581,140	34,178	23,945
車両運搬具	56,362		1,800	54,562	53,229	551	1,332
工具、器具及び備品	3,797,733	628,717	1,996,538(890,415)	2,429,912	2,040,253	342,964	389,658
土地	260,763		260,000	763			763
有形固定資産計	5,581,069	636,529	2,982,102 (932,890)	3,235,495	2,777,584	384,152	457,911
無形固定資産							
借地権	37,273		37,273(37,273)				
ソフトウェア	607,873	300	172,526(172,526)	435,647	386,689	159,704	48,957
その他(非償却資産)	8,696			8,696			8,696
その他(償却資産)	265		265				
無形固定資産計	654,108	300	210,065(209,799)	444,343	386,689	159,704	57,654
長期前払費用	150,644		66,560	84,084	83,134	40,565	949
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

(主な増加)

(千円)

工具、器具及び備品

開発生産本部

新規製品金型

286,900

業務部

ビズシステム用PS機(たな卸資産からの振替)

328,989

(主な減少)

建物

本社

クリエイションビル(平成22年1月売却)

506,461

工具器具備品

開発生産本部

開発中止による金型除売却

1,623,015

業務部

ビズシステム用PS機(たな卸資産への振替)

268,664

土地

本社

クリエイションビル(平成22年1月売却)

312,378

ソフトウェア

情報システム

使用予定がないため減損

172,526

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注1)	828,524	2,129,275	56,987	771,537	2,129,275
賞与引当金 (注2)	44,940	50,544		44,940	50,544
製品保証引当金	48,804		48,804		
市場特別対策引当金		242,200	241,412		787

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替等によるものであります。

2 賞与引当金の当期減少額(その他)は洗替等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,458
預金	
当座預金	450,549
普通預金	146,858
外貨預金	194
別段預金	1,145
郵便振替	95
小計	598,845
合計	602,303

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清龍ゲームジャパン(株)	387,436
(株)サンチュウ	196,000
テクノウェーブ(株)	11,572
(株)ヤナガワ	3,337
(株)一六商事	2,920
その他	319,651
合計	920,917

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	254,561
平成23年2月	26,102
平成23年3月	210,552
平成23年4月	19,714
平成23年5月	16,582
平成23年6月以降	393,403
合計	920,917

3) 売掛金
(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マツヤ商会	110,570
(株)新日邦	34,285
(株)マルハン	32,854
Biz Share(株)	28,549
JCMシステムズ(株)	13,498
その他	302,039
合計	521,798

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
275,544	2,955,145	2,708,891	521,798	83.9	49

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留期間 = $\frac{(\text{前期繰越高} + \text{次期繰越高}) \div 2}{\text{当期発生高} \div 365}$

3 上記金額には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
パチスロ遊技機	326,485
パチンコ遊技機関連製品	12,816
合計	339,302

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
パチスロ遊技機	1,111,289
パチンコ遊技機関連製品	58,860
合計	1,170,149

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
パチスロ遊技機用原材料	878,046
パチンコ遊技機関連製品用原材料	10,788
開発・保守用部材	377
遊技場向プリペイドカードシステム機器用原材料	36
合計	889,249

7) 前払費用

相手先	金額(千円)
シスコ(株)	127,491
(株)プロ	50,964
イートレックジャパン(株)	42,515
(有)大日開発	14,411
日本遊技業工業組合	3,000
その他	15,120
合計	253,501

8) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
クリエイション・クレジット(株)	200,800
アビメディカル(株)	88,000
従業員	1,271
合計	290,071

9) 未収入金

相手先	金額(千円)
グローリー(株)	423,000
(株)オルカ	21,000
日本遊技業特許協会	4,251
その他	48
合計	448,299

10) 立替金

相手先	金額(千円)
アビリット販売(株)	247,898
ビズシェア(株)	74,420
アビメディカル(株)	5,629
その他	4,178
合計	332,128

固定資産

1) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
クリエイション・クレジット(株)	161,600
アビメディカル(株)	268,000
合計	429,600

2) 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
ユビテクノ(株)	333,555
(株)イープレイ	193,429
合計	526,984

流動負債

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	245,587
アルファードバイス(株)	62,072
(株)トーメンエレクトロニクス	53,760
プロテックアート(株)	52,807
(株)ユーコーリプロ	37,370
その他	226,930
合計	678,528

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	82,837
平成23年2月	161,797
平成23年3月	372,957
平成23年4月	60,936
合計	678,528

2) 設備支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)内藤商会	98,973
佐藤商事(株)	7,364
(株)ビーエス	6,998
(株)アイティーシー	6,090
(株)エルジー	2,992
その他	10,361
合計	132,779

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	119,400
平成23年2月	3,097
平成23年3月	8,414
平成23年4月	1,866
合計	132,779

3) 買掛金

相手先	金額(千円)
佐藤商事(株)	85,144
アルファーデバイス(株)	34,288
(株)トーメンエレクトロニクス	32,105
(株)内藤商会	3,181
神田電子工業(株)	3,150
その他	6,838
合計	164,707

4) 短期借入金

相手先	金額(千円)
三井住友銀行	1,800,000
住友信託銀行	800,000
みずほ銀行	600,000
りそな銀行	100,000
合計	3,300,000

5) 未払金

相手先	金額(千円)
東京センチュリーリース(株)	117,085
(有)大日開発	81,060
アビリット販売(株)	28,995
(株)ロックジャパン	19,404
(株)アイ・ティ・シー	12,243
その他	173,802
合計	432,590

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする、但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 平成23年3月30日開催の第55期定時株主総会決議により、事業年度等を変更いたしました。

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	なし
単元未満株式の買取り	なし
公告掲載方法	官報に掲載して行う。

なお、第56期事業年度については、平成23年1月1日から平成23年3月31日までの3ヵ月となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|------|---|----------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類
並びに有価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第54期) | 自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年3月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 平成22年3月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第55期第1四半期 | 自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 有価証券報告書の訂正報告書、
有価証券報告書の訂正報告書の確認書 | 事業年度
(第54期) | 自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第55期第2四半期 | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月10日
関東財務局長に提出。 |
| (6) | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第6号の2(株式交換契約
の締結)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年9月22日
関東財務局長に提出。 |
| (7) | 有価証券届出書及びその添付書類(第
三者割当による新株式発行(現物出
資:デット・エクイティ・スワップ)) | | | 平成22年10月8日
関東財務局長に提出。 |
| (8) | 訂正届出書(上記(7)の有価証券届出
書の訂正届出書) | | | 平成22年10月12日
関東財務局長に提出。 |
| (9) | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号(主要株主の異動)
の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| (10) | 訂正届出書(上記(7)の有価証券届出
書の訂正届出書) | | | 平成22年10月14日
関東財務局長に提出。 |
| (11) | 訂正届出書(上記(7)の有価証券届出
書の訂正届出書) | | | 平成22年10月18日
関東財務局長に提出。 |
| (12) | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第4号(主要株主の異動)
の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年10月25日
関東財務局長に提出。 |
| (13) | 訂正報告書(上記(6)の臨時報告書の
訂正報告書) | | | 平成22年11月1日
関東財務局長に提出。 |
| (14) | 四半期報告書、
四半期報告書の確認書 | 第55期第3四半期 | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| (15) | 企業内容等の開示に関する内閣府令第
19条第2項第9号の2(議決権行使結
果)の規定に基づく臨時報告書 | | | 平成22年11月30日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月19日

アビリティ株式会社
取締役会御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 宮川 慎哉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福島 正己
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリティ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは継続して営業損失を計上している状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年2月8日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使がなされ、全額の170,000千円が株式に転換され、平成22年3月8日付で、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使がなされ、全額の166,000千円が株式に転換されている。

- 4 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月19日開催の取締役会において、重要な固定資産を404百万円（帳簿価額404百万円）で譲渡することを決議し、同日付で実行している。
- 5 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月19日開催の取締役会において、10億円の借入を実行することを決議し、同日付で実行している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アビリット株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アビリット株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

高砂電器産業株式会社
取締役会御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピリット株式会社（平成23年1月1日付で高砂電器産業株式会社に社名変更されております）の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピリット株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年1月24日開催の取締役会において、連結子会社であるアピメディカル株式会社の株式の譲渡を決議した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年1月24日開催の取締役会において、連結子会社であるアピリット販売株式会社の清算を決議した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、システムバンク株式会社との訴訟について和解が成立し、平成23年3月31日に和解金を支払う予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月19日

アビリティ株式会社
取締役会御中

アスカ監査法人

指定社員 公認会計士 宮川 慎哉
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福島 正己
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアビリティ株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アビリティ株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社グループは継続して営業損失を計上している状況であり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。

連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結財務諸表に反映されていない。

2. 重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成22年2月8日付で、第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使がなされ、全額の170,000千円が株式に転換され、平成22年3月8日付で、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使がなされ、全額の166,000千円が株式に転換されている。

- 4 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月19日開催の取締役会において、重要な固定資産を404百万円（帳簿価額404百万円）で譲渡することを決議し、同日付で実行している。
- 5 . 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年3月19日開催の取締役会において、10億円の借入を実行することを決議し、同日付で実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月18日

高砂電器産業株式会社
取締役会御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮川 慎哉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアピリット株式会社（平成23年1月1日付で高砂電器産業株式会社に社名変更されております）の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アピリット株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年1月24日開催の取締役会において、連結子会社であるアピメディカル株式会社の株式の譲渡を決議した。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年1月24日開催の取締役会において、連結子会社であるアピリット販売株式会社の清算を決議した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、システムバンク株式会社との訴訟について和解が成立し、平成23年3月31日に和解金を支払う予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。